

ファンドラップ (ウエルス・スクエア) オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第7期 (決算日2023年3月29日)

作成対象期間 (2022年3月30日～2023年3月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分 込	配 み	騰落 率		
3期(2019年3月29日)	円 9,466		円 0	% △2.3	% 99.0	百万円 167
4期(2020年3月30日)	9,317		0	△1.6	99.3	369
5期(2021年3月29日)	9,671		0	3.8	99.4	750
6期(2022年3月29日)	9,169		0	△5.2	99.5	1,768
7期(2023年3月29日)	9,093		0	△0.8	99.5	2,412

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年3月29日	円 9,169		% -	% 99.5
3月末	9,113		△0.6	97.4
4月末	9,235		0.7	99.4
5月末	9,240		0.8	99.5
6月末	9,157		△0.1	99.0
7月末	9,291		1.3	99.2
8月末	9,187		0.2	99.4
9月末	9,098		△0.8	97.2
10月末	9,106		△0.7	98.4
11月末	9,054		△1.3	98.4
12月末	8,943		△2.5	99.3
2023年1月末	9,062		△1.2	99.5
2月末	8,985		△2.0	99.4
(期末) 2023年3月29日	9,093		△0.8	99.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,169円

期末：9,093円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首9,169円から期末9,093円となりました。

(下落要因)

- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドFが値下がりしたこと
- ・ノムラスマートプレミアムFが値下がりしたこと

○投資環境

<世界株式市場>

期首から2022年9月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による金融引き締め強化が、世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどを背景に、値下がりとなりました。その後、米国で市場予想を上回る決算内容の企業を中心に買いが入ったことや、米欧中央銀行が利上げペースを減速させるとの見方が広まったことなどを背景に値上がりに転じましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

<世界債券市場>

期首から2022年10月にかけては、インフレ懸念などを背景にFRBやECBの金融引き締めを強化する姿勢が意識されたことなどを背景に、債券利回りは上昇し、値下がり基調となりました。その後、米国の複数の物価関連指標がインフレ鈍化の兆しを示したことなどからFRBの金融引き締め長期化への懸念が後退したことを背景に、値上がりに転じましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

<為替市場>

FRBやECBが積極的な利上げ姿勢を維持する一方、日銀は金融緩和策を維持し、日本と海外との金利差拡大を背景に、当作成期間で米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、iシェアーズ ゴールド・トラストを新規に組み入れました。

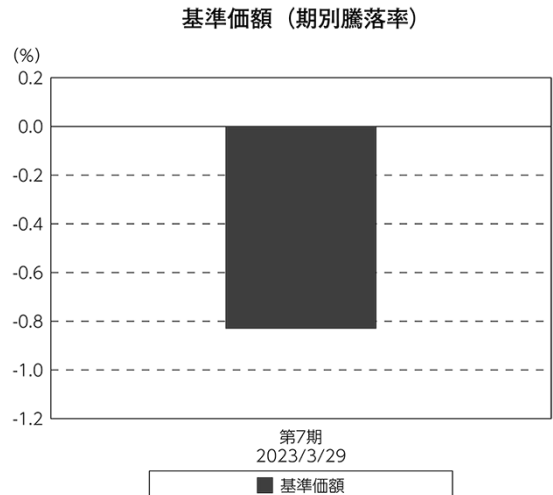
・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
ノムラスマートプレミアムF	17.6%	8.0%	6.0%	4.0%	3.0%	4.2%	3.9%	0.9%	1.0%	4.0%	9.4%	8.8%	5.9%	4.2%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	39.8%	19.8%	21.1%	21.5%	22.5%	24.5%	25.0%	4.0%	7.0%	6.0%	5.0%	5.0%	3.0%	3.1%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ヘッジ戦略ファンド	16.4%	46.8%	49.7%	49.9%	39.9%	39.6%	35.8%	46.6%	49.7%	35.8%	30.0%	25.7%	25.0%	22.9%
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	25.7%	22.9%	22.6%	24.1%	26.6%	28.1%	32.7%	41.9%	34.8%	41.9%	42.1%	45.1%	50.7%	54.0%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	-	-	-	-	7.0%	2.9%	2.0%	3.8%	5.8%	10.6%	12.8%	15.0%	14.9%	15.3%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2022年3月30日～ 2023年3月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行いません。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行いません。

組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.330	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.242)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.344	
期中の平均基準価額は、9,122円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

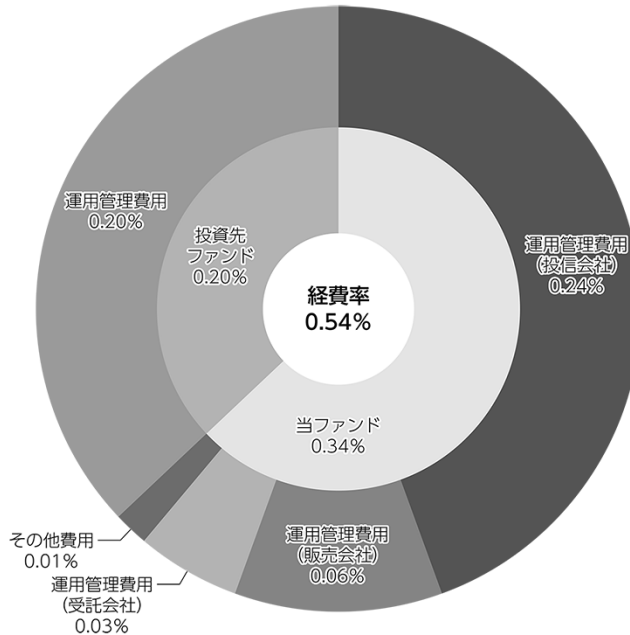
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.54%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.54
①当ファンドの費用の比率	0.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月30日～2023年3月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内 国	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	34,598	418,531	87,251	1,004,159
	ノムラスmartプレミアムF	36,640	326,236	54,967	514,733
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	1,263,375,734	1,243,677	992,026,627	976,108
	システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	109,503	1,124,933	31,351	315,929
合 計		1,263,556,475	3,113,379	992,200,196	2,810,931
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	93,500	3,157	18,400	603

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月30日～2023年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,549	百万円 3,113	% 87.7	百万円 2,892	百万円 2,810	% 97.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年3月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	59,091	6,438	75,318	3.1
ノムラスmartプレミアムF	30,368	12,041	100,277	4.2
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	297,102,164	568,451,271	553,330	22.9
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	46,012	124,164	1,302,232	54.0
合 計	297,237,635	568,593,914	2,031,158	84.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	—	75,100	2,810	369,027	15.3
合 計	—	75,100	2,810	369,027	15.3

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,400,185	% 99.2
コール・ローン等、その他	19,138	0.8
投資信託財産総額	2,419,323	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（369,079千円）の投資信託財産総額（2,419,323千円）に対する比率は15.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=131.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,419,323,462
コール・ローン等	19,138,192
投資信託受益証券（評価額）	2,400,185,270
(B) 負債	6,589,250
未払解約金	2,708,030
未払信託報酬	3,842,848
未払利息	9
その他未払費用	38,363
(C) 純資産総額（A－B）	2,412,734,212
元本	2,653,352,844
次期繰越損益金	△ 240,618,632
(D) 受益権総口数	2,653,352,844口
1万口当たり基準価額（C／D）	9,093円

（注）期首元本額は1,929,064,446円、期中追加設定元本額は1,098,333,094円、期中一部解約元本額は374,044,696円、1口当たり純資産額は0.9093円です。

○損益の状況（2022年3月30日～2023年3月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,206
受取利息	106
支払利息	△ 9,312
(B) 有価証券売買損益	△ 12,208,093
売買益	85,051,968
売買損	△ 97,260,061
(C) 信託報酬等	△ 7,148,387
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 19,365,686
(E) 前期繰越損益金	△ 88,770,912
(F) 追加信託差損益金	△132,482,034
（配当等相当額）	（ 442,050）
（売買損益相当額）	（△132,924,084）
(G) 計（D＋E＋F）	△240,618,632
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△240,618,632
追加信託差損益金	△132,482,034
（配当等相当額）	（ 442,050）
（売買損益相当額）	（△132,924,084）
分配準備積立金	213,307
繰越損益金	△108,349,905

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年3月30日～2023年3月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月30日～ 2023年3月29日
a. 配当等収益（経費控除後）	0円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	442,050円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	213,307円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	655,357円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金（1万口当たり）	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

付表中「別に定める率」を0.05%から0.10%に変更する所要の約款付表変更を行ないました。

＜変更適用日：2022年12月16日＞

ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第6期(2021年12月14日～2022年12月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期 騰落 中率	株	株	債	債	投	純
			組	先	組	先	資	
	円	%	入	物	入	物	信	産
			比	比	比	比	託	額
			率	率	率	率	券	
			—	—	—	—	組	
			%	%	%	入	入	
			—	—	—	比	比	
			—	—	—	率	率	
			—	—	—	%	%	
			—	—	—	23.8	23.1	
			—	—	—	7,582	7,843	
			—	—	—	6,126	6,340	
			—	—	—	218	218	
2期(2018年12月13日)	9,038	△ 3.7	—	△12.6	52.0	224.9	23.8	7,582
3期(2019年12月13日)	10,606	17.3	—	26.1	44.7	176.8	23.1	7,843
4期(2020年12月14日)	11,648	9.8	—	10.7	35.3	46.2	24.5	6,126
5期(2021年12月13日)	11,668	0.2	—	△ 4.5	28.3	47.5	20.2	6,340
6期(2022年12月13日)	8,495	△27.2	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9	218

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首)							
2021年12月13日	11,668	—	—	△ 4.5	28.3	47.5	20.2
12月末	11,465	△ 1.7	—	△ 3.9	27.7	115.6	20.4
2022年1月末	11,083	△ 5.0	—	△ 7.4	24.5	106.9	17.1
2月末	10,760	△ 7.8	—	△ 8.3	28.6	72.3	18.4
3月末	10,283	△11.9	—	△18.0	32.4	21.4	14.9
4月末	10,227	△12.4	—	△14.5	31.6	95.9	11.9
5月末	10,108	△13.4	—	△ 9.4	36.6	286.8	11.7
6月末	9,617	△17.6	—	△12.1	38.0	153.9	10.7
7月末	10,423	△10.7	—	4.0	28.8	257.5	10.5
8月末	9,458	△18.9	—	9.9	21.5	259.7	34.2
9月末	8,346	△28.5	—	△ 0.8	23.1	149.3	34.4
10月末	8,198	△29.7	—	△ 7.0	18.5	106.3	34.9
11月末	8,388	△28.1	—	△ 3.8	17.5	125.9	33.8
(期 末)							
2022年12月13日	8,495	△27.2	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当作成期首より、世界的な金利の上昇（債券価格の下落）を背景に、基準価額は下落しました。その後、6月下旬から回復する局面があったものの、8月以降、再び下落に転じて当作成期間を通じて大きく下落しました。

債券運用に関して、当作成期首から期末にかけて、平均14年程度のデュレーション^(注)とした配分効果がマイナスとなりました。また、地域配分において北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果、物価連動国債や新興国債への投資効果もマイナスとなりました。一方、米国内での年限選択などが奏功してプラス寄与となったものの、上述のマイナスを打ち消すには至りませんでした。

株式戦略も基準価額の押し下げ要因となりました。当作成期首から期末にかけて平均4%程度の売り持ちとしたことが小幅ながらプラス寄与となったものの、9月から12月にかけて欧州地域を売り持ちとした地域配分効果や北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果等がマイナスとなりました。

通貨運用に関しても、全体でマイナスに影響しました。当作成期間において、多くの期間に外貨を買い持ちとして、期末にかけてこれを縮小した配分効果のほか、外貨内で米ドルを買い持ちとした通貨選択効果等がプラスに寄与したものの、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）などがマイナスに影響しました。オルタナティブ戦略も、全体で基準価額を小幅に押し下げました。投資比率は低位ながら、国内外のリートへの投資効果や、ETFを通じた商品投資効果はマイナスとなりました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【運用経過】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて概ね高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕については、当作成期首において、グローバル景気についてはすでにピークアウトを迎えつつあるとの判断のもと、金融市場の織り込む経済成長期待は低下していく可能性が高いと判断しました。その後、各国中央銀行の急激な金融引き締めは深刻な景気減速を生じさせる可能性が高いと考えたことから、当作成期間は市場で経済成長期待が低下していくことに対して警戒する姿勢を段階的に強めました。

他方、各国中央銀行が金融引き締め策を実施する下で当作成期首より、市場で金融引き締め懸念が強まることに備える戦略をとったものの、5月には今後想定される金融引き締めを一定程度市場は織り込んだと考えたことからその戦略を解消しました。7月には景気減速が鮮明となるにつれて中央銀行の態度も軟化していくと考えたことから、市場で金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略へと変更しました。

また、当作成期間においてはパフォーマンスの悪化に伴い、1月から7月および8月から11月にかけてリスク抑制策を発動しポートフォリオのリスクを縮小しました。11月から当作成期末にかけてはパフォーマンスの回復に伴い段階的にポートフォリオのリスクを拡大させました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に2%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月には15%程度まで売り持ち幅を拡大しました。その後は段階的に売り持ち幅を縮小し、7月から9月には買い持ちに転じました。その後は再び投資比率を引き下げて、当作成期末には1%程度の売り持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、2022年3月には7年弱までデュレーションを短期化しました。その後は、上述のような判断変更の下でデュレーションを徐々に長期化し、当作成期末では15年程度としました。

【通貨配分】

上述のような判断のもとで当作成期首に3%程度としていた外貨の買い持ちを、当作成期末時点では7%程度の売り持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行ないました。外貨においては、多くの期間に米ドルの買い持ちと新興国・その他通貨の売り持ちを組み合わせる戦略を取りました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2%程度、商品を4%程度としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ0%程度、6%程度としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕は、世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年12月14日～2022年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	92	0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(87)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	12	0.120	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.014)	
（先物・オプション）	(10)	(0.106)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	4	0.039	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.029)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	108	1.094	
期中の平均基準価額は、9,863円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月14日～2022年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 439,266	千円 735,600	千口 3,477,264	千円 5,524,100

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月14日～2022年12月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 42,850	百万円 2,446	5.7	百万円 41,666	百万円 1,804	4.3
債券先物取引	271,601	23,077	8.5	271,448	22,999	8.5

平均保有割合 25.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		4,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)		106千円
(B) / (A)		2.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 3,185,995	千口 147,997	千円 217,467

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 217,467	% 95.7
コール・ローン等、その他	9,850	4.3
投資信託財産総額	227,317	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,929,081千円）の投資信託財産総額（8,357,557千円）に対する比率は59.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.83円、1カナダドル=101.13円、1英ポンド=169.08円、1スイスフラン=147.27円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1ノルウェークローネ=13.80円、1ユーロ=145.25円、1ズロチ=30.97円、1香港ドル=17.74円、1シンガポールドル=101.81円、1豪ドル=93.05円、1メキシコペソ=6.9409円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,317,271
コール・ローン等	9,849,958
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	217,467,313
(B) 負債	9,314,287
未払信託報酬	9,281,580
未払利息	16
その他未払費用	32,691
(C) 純資産総額(A－B)	218,002,984
元本	256,610,000
次期繰越損益金	△ 38,607,016
(D) 受益権総口数	25,661口
1口当たり基準価額(C/D)	8,495円

(注) 期首元本額は5,434,180,000円、期中追加設定元本額は849,590,000円、期中一部解約元本額は6,027,160,000円、1口当たり純資産額は8,495円です。

○損益の状況（2021年12月14日～2022年12月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 809
支払利息	△ 809
(B) 有価証券売買損益	16,289,071
売買益	99,975,561
売買損	△83,686,490
(C) 信託報酬等	△34,221,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,933,048
(E) 前期繰越損益金	7,175,511
(F) 追加信託差損益金	△27,849,479
(配当等相当額)	(42,928,482)
(売買損益相当額)	(△70,777,961)
(G) 計(D+E+F)	△38,607,016
次期繰越損益金(G)	△38,607,016
追加信託差損益金	△27,849,479
(配当等相当額)	(42,928,482)
(売買損益相当額)	(△70,777,961)
分配準備積立金	7,175,597
繰越損益金	△17,933,134

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

別に定める短期金利について、2021年12月末をもってLIBOR (London Interbank Offered Rate) が公表停止となることに伴い、TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) に変更する所要の約款付表変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年12月30日>

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2022年12月13日）

作成対象期間（2021年12月14日～2022年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
6期(2018年12月13日)	円 14,315	% △ 2.7	% —	% △12.6	% 52.1	% 225.3	% 23.8	百万円 15,779
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	—	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

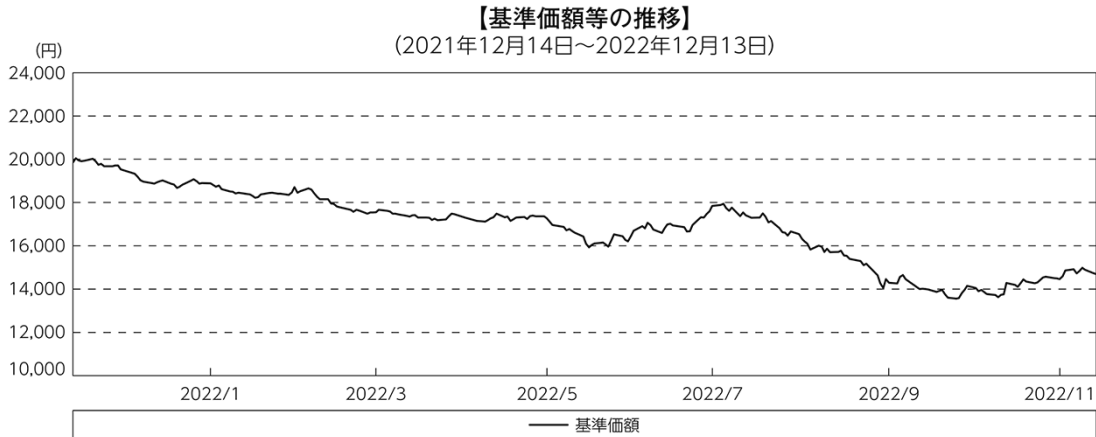
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2021年12月13日	円 19,864	% —	% —	% △ 4.5	% 28.4	% 47.6	% 20.2
12月末	19,526	△ 1.7	—	△ 3.9	27.7	115.8	20.4
2022年1月末	18,886	△ 4.9	—	△ 7.4	24.5	107.1	17.1
2月末	18,348	△ 7.6	—	△ 8.3	28.6	72.4	18.5
3月末	17,546	△11.7	—	△18.1	32.5	21.4	14.9
4月末	17,462	△12.1	—	△14.5	31.7	96.1	11.9
5月末	17,274	△13.0	—	△ 9.4	36.6	287.4	11.8
6月末	16,445	△17.2	—	△12.2	38.1	154.2	10.8
7月末	17,840	△10.2	—	4.0	28.8	258.0	10.5
8月末	16,198	△18.5	—	9.9	21.6	260.3	34.2
9月末	14,296	△28.0	—	△ 0.9	23.2	149.6	34.4
10月末	14,051	△29.3	—	△ 7.0	18.5	106.6	35.0
11月末	14,464	△27.2	—	△ 3.8	17.5	126.2	33.9
(期末) 2022年12月13日	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は－26.03%でした。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／一) 当作成期首から期末にかけて、平均4%程度の売り持ちとしたことが小幅ながらプラス寄与となりました。しかしながら、2022年9月から12月にかけて欧州地域を売り持ちとした地域配分効果や北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果などがマイナスとなりました。上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額の押し下げ要因となりました。
- (債券運用／一) 当作成期首から期末にかけて、平均14年程度のデュレーション^(注)とした配分効果はマイナスとなりました。また、地域配分においては、北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果がマイナスとなりました。また、物価連動国債や新興国国債への投資効果がマイナスとなりました。その他、米国内での年限選択などが奏功してプラス寄与となったものの、上述のマイナスを打ち消すには至りませんでした。上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／一) 当作成期間において、多くの期間に外貨を買い持ちとして、期末にかけてこれを縮小した配分効果のほか、外貨内で米ドルを買い持ちとした通貨選択効果等がプラスに寄与したものの、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）などがマイナスに影響して、通貨戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

(オルタナティブ／一) 投資比率は低位ながら、国内外のリートへの投資効果や、ETFを通じた商品投資効果はマイナスとなりました。
オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期首において、グローバル景気についてはすでにピークアウトを迎えつつあるとの判断のもと、金融市場の織り込む経済成長期待は低下していく可能性が高いと判断しました。その後、各国中央銀行の急激な金融引き締めは深刻な景気減速を生じさせる可能性が高いと考えたことから、当作成期間は市場で経済成長期待が低下していくことに対して警戒する姿勢を段階的に強めました。

他方、各国中央銀行が金融引き締め策を実施する下で当作成期首より、市場で金融引き締め懸念が強まることに備える戦略をとったものの、5月には今後想定される金融引き締めを一定程度市場は織り込んだと考えたことからその戦略を解消しました。7月には景気減速が鮮明となるにつれて中央銀行の態度も軟化していくと考えたことから、市場で金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略へと変更しました。

また、当作成期間においてはパフォーマンスの悪化に伴い、1月から7月および8月から11月にかけてリスク抑制策を発動しポートフォリオのリスクを縮小しました。11月から当作成期末にかけてはパフォーマンスの回復に伴い段階的にポートフォリオのリスクを拡大させました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に2%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月には15%程度まで売り持ち幅を拡大しました。その後は段階的に売り持ち幅を縮小し、7月から9月には買い持ちに転じました。その後は再び投資比率を引き下げて、当作成期末には1%程度の売り持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、2022年3月には7年弱までデュレーションを短期化しました。その後は、上述のような判断変更の下でデュレーションを徐々に長期化し、当作成期末では15年程度としました。

【通貨配分】

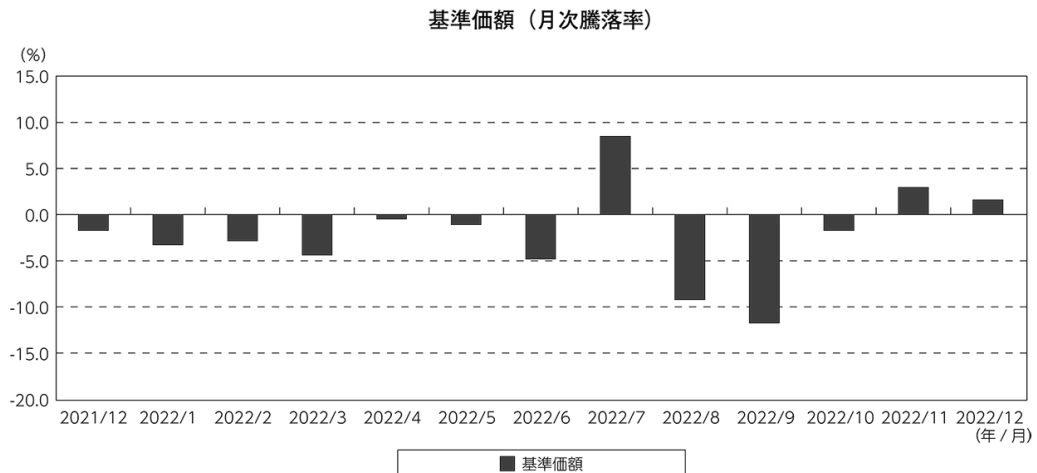
上述のような判断のもとで当作成期首に3%程度としていた外貨の買い持ちを、当作成期末時点では7%程度の売り持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行いません。外貨においては、多くの期間に米ドルの買い持ちと新興国・その他通貨の売り持ちを組み合わせる戦略を取りました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2%程度、商品を4%程度としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ0%程度、6%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2021年12月は期首から当月末まで、2022年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

・投資環境見直し

多くの先進国において企業や消費者の景況判断の悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、2020年年央から急激に回復した世界経済は減速局面に転じたとみられ、今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。家計や企業にとって悪材料となっているインフレ率上昇の抑制を喫緊の課題と認識する多くの中央銀行は、経済活動の急激な減速が確認されない限り、引き締め的な金融政策を指向する可能性が高いと考えます。FRB高官のうち幾名かが12月のFOMCにおいて利上げ幅の縮小を支持することを示唆するなど、主要先進国の中央銀行の中には、その引き締め的な姿勢を軟化させる、もしくは軟化の兆しを示す中央銀行が現われはじめています。しかし、実体経済への波及的な効果を考慮すれば住宅・設備投資や消費活動に負の影響が当面続くと考えます。

二点目は、金融政策に変化をもたらしたインフレ率の高位滞留そのものです。実質賃金の目減りを通じた消費活動の鈍化や、費用増加や物価動向の不確実性を背景とする民間設備投資の減速が、高位滞留するインフレ率を背景に引き続き観測される可能性を否定できません。さらに、インフレ率が沈静化した場合でも、家計や企業の需要回復には相応の時間を要する可能性が決して低くはないと考えます。

景気減速下では株価が軟調に推移すると考えられるものの、11月上旬から足もとにかけてのリスク資産価格の反発が示すように、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩和が生じれば、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場が反発する余地も小さくはないと考えます。その意味において、今後顕著となると考える世界経済の減速に対して欧米中央銀行がどの程度配慮を示すかが株式市場の行方を大きく左右するとみています。

グローバル株式市場の中では、欧州の株式市場が他地域に劣後する可能性が高いと判断しています。欧州株は2022年後半から相対的に堅調に推移してきたものの、これはユーロの通貨安効果によるところが大きく、今後、一層鮮明になるとみられる実体経済の減速を十分に反映していないと考えます。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。これは債券市場にとっての好材料となると考えます。二点目の理由は、主要中央銀行の中でもグローバル債券市場に対して強い影響力を持つFRBの今後の金融政策の変化です。観測されるデータに応じて遅れつつも柔軟に態度を変えてきたパウエルFRB議長のこれまでの傾向に鑑みると、前述したような実体経済の減速が鮮明になった場合には、現在の引き締め的な金融政策の継続に固執する可能性は低く、むしろその姿勢を軟化させる可能性が高いと考えています。

グローバル債券市場の中では、欧州の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしています。主要先進国の中央銀行において、米国、豪州、カナダなどと比較して金融政策の正常化に着手するのが遅れた欧州は、今後も金利上昇が進行する余地が他国に比べて大きいと考えます。加えて、これまで財政規律を重んじてきたドイツを筆頭に、欧州各国が財政出動を決定している点からも、相対的に劣後する可能性が高いと考えています。

【株式】

上述した金融引締効果の顕在化に伴う経済減速は投資家のリスクテイク意欲を削ぐため、株式市場は軟調な展開がしばらく継続すると考えています。2022年はインフレ率上昇と急激な金融引き締めによって金融市場では金利上昇、ドル高、商品価格上昇が生じました。これらは企業に対してコスト増を通じた利益下押し圧力となり、結果的に設備投資の減少や雇用の調整を招く可能性が高いと考えています。そういった想定の下で引き続き株式に関しては抑制的な投資比率を維持する方針です。

株式投資姿勢の転機と考えているのは、景気減速の鮮明化の結果、中央銀行がこれまでの金融引き締め政策を再考する局面です。通常、株式市場は景気の最悪期の前から反発を始める傾向があります。そのため今後は抑制的な投資比率とするものの、景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ段階的に高めていく方針です。

【債券】

長期債利回りに関しては将来の深刻な景気減速や利下げ転換が意識される結果、低下圧力がかかると考えております。他方、インフレ率が各国中央銀行の目標水準に戻る確信が持てないことから、中央銀行も当面の金融引き締め政策を維持する姿勢を示すことで短中期債利回りには上昇圧力がかかる可能性があると考えます。そして、その後、景気減速が実際に顕在化した際には、各国中央銀行の政策転換がより意識される結果、短中期債にも利回り低下圧力が波及すると考えます。

このため、当初は債券投資に積極的な姿勢をとりつつも短中期債は避け、長期債に重心を置いた配分として、その後は景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ徐々に投資の重心を短中期債へと移していく方針です。

【為替】

世界経済の減速が意識される下で、当面は米ドルや日本円が上昇しやすい局面が続くものと判断しています。転機となるのは【株式】と【債券】で述べた通り、中央銀行の政策姿勢の変化だと考えます。この場合、米ドルが軟調となりやすくなることを想定しています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当面は日本円を買い持ちとしながら外国通貨内では米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとする通貨配分に移行することを想定しています。

【オルタナティブ】

上述のような投資環境見通しの下で、世界景気減速を背景に商品価格にも下落圧力がかかると考えています。さらに上述した米ドルの堅調な推移も、ドル建てで取引される商品価格にとっては重石になると考えます。したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。為替市場で、米ドル高が反転し始めた場合、あるいは現在低調なグローバル景気がボトムアウトを始めた場合は警戒姿勢を解き投資比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月14日～2022年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 21 (2) (18)	% 0.123 (0.014) (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (1) (4)	0.033 (0.007) (0.026)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.156	
期中の平均基準価額は、16,861円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月14日～2022年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 998,776	千円 2,234,493
	外	アメリカ	国債証券	千米ドル -
カナダ		国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 5,132
イギリス		国債証券	千英ポンド -	千英ポンド 636
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	-	4,283
	スペイン	国債証券	-	1,241
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 2,983	千ズロチ 1,973

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	口	千円	口	千円
		—	—	43,500	91,226
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	26,000	539	141,400	2,886
	ISHARES GOLD TRUST	23,500	801	77,700	2,744
	ISHARES TIPS BOND ETF	157,000	18,086	52,400	5,536
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	—	—	21,400	2,187
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	—	—	49,700	4,561
	ISHARES MBS ETF	37,200	3,797	54,900	5,537
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	—	—	52,900	3,092
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	114,600	2,516	27,400	452
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	—	—	5,000	538
	UNITED STATES OIL FUND LP	15,100	979	12,200	955
	VANECK RUSSIA ETF	—	—	100	1
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	20,000	481	1,000	26
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	—	500	129
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	4,300	807	9,900	1,904
	VANGUARD FINANCIALS ETF	—	—	9,600	847
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	800	204	3,300	772
	VANGUARD MATERIALS ETF	1,000	180	2,900	528
	VANGUARD UTILITIES ETF	—	—	3,900	578
		小計	399,500	28,396	526,200
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES CORE EURO CORP BOND	—	—	2,000	253
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	—	—	24,000	2,333
	小計	—	—	26,000	2,587
	ユーロ計	—	—	26,000	2,587

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 583	百万円 591	百万円 1,212	百万円 1,862
	債券先物取引	5,660	5,659	17,339	17,417
外国	株式先物取引	17,398	19,235	20,626	23,005
	債券先物取引	190,624	209,872	38,576	57,899

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月14日～2022年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	42,850	2,446	5.7	41,666	1,804	4.3
債券先物取引	271,601	23,077	8.5	271,448	22,999	8.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	432千円
(B) / (A)	2.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	690,000	636,376	7.8	—	7.8	—	—	
合 計	690,000	636,376	7.8	—	7.8	—	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(10年)第361回	0.1	100,000	98,627	2030/12/20	
国庫債券 利付(20年)第173回	0.4	240,000	217,401	2040/6/20	
国庫債券 利付(20年)第175回	0.5	350,000	320,348	2040/12/20	
合 計		690,000	636,376		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 470	千円 64,823	% 0.8	% —	% 0.8	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 690	69,815	0.9	—	—	0.9	—
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 247	41,887	0.5	—	0.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 1,981	26,435	0.3	—	—	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	224	32,657	0.4	—	0.4	—	—
イタリア	3,500	3,247	471,767	5.7	—	—	5.7	—
フランス	250	161	23,428	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,029	31,886	0.4	—	0.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 952	6,610	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	769,312	9.4	—	2.5	6.6	0.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	257	35,533	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	103	14,226	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	109	15,062	2045/2/15
		小 計					64,823
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	690	69,815	2025/9/1
		小 計					69,815
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	79	13,375	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	168	28,512	2041/10/22
		小 計					41,887
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	1,981	26,435	2023/11/13
		小 計					26,435
ユーロ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	200	224	32,657	2044/7/4
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	241	35,096	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	3,000	2,780	403,841	2026/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	226	32,830	2027/9/15
		FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	161	23,428	2052/5/25
		小 計					527,853
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,029	31,886	2030/10/25
		小 計					31,886
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	952	6,610	2038/11/18
		小 計					6,610
合 計						769,312	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		43,600	100	206	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	43,600	100	206	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF	1,500	1,500	56	7,773	0.1	
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	153,200	37,800	745	102,792	1.3	
ISHARES GOLD TRUST	69,350	15,150	511	70,495	0.9	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	6	895	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	200	7	975	0.0	
ISHARES TIPS BOND ETF	—	104,600	11,342	1,563,381	19.1	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	100	2	336	0.0	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	21,800	400	35	4,836	0.1	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	88,600	38,900	3,361	463,348	5.6	
ISHARES MBS ETF	25,500	7,800	734	101,239	1.2	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	53,000	100	5	692	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	27,500	114,700	2,319	319,660	3.9	
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	1	210	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	900	38	5,252	0.1	
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	5,533	533	49	6,771	0.1	
UNITED STATES OIL FUND LP	—	2,900	186	25,745	0.3	
VANECK RUSSIA ETF	100	—	—	—	—	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	1,100	20,100	483	66,683	0.8	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	500	—	—	—	—	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	6,700	1,100	217	29,919	0.4	
VANGUARD FINANCIALS ETF	9,900	300	25	3,515	0.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,500	—	—	—	—	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	100	18	2,592	0.0	
VANGUARD MATERIALS ETF	2,000	100	17	2,455	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	4,000	100	15	2,172	0.0	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	100	8	1,176	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	474,383	347,683	20,190	2,782,923	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	23	—	< 33.9% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	2,100	100	11	1,702	0.0	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	24,100	100	9	1,307	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	26,200	200	20	3,009	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	500,583	347,883	—	2,785,932	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	25	—	< 33.9% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		
		買建額	売建額	
外	株式先物取引		百万円	百万円
		AEX	104	—
		CAC40	—	212
		CAN60	367	—
		DAX30	—	156
		DJIAVMN	93	—
		ERSL2	163	—
		EURO50	—	296
		FT100	138	—
		FTSE/MIB	—	141
		HANGSENG	68	—
		MSCIN	53	—
		MSCIS	—	125
		MSTWN	77	—
		NASDAQMN	358	—
		OMX30	—	75
SPEMINI	—	330		
SWISSMKT	—	178		
XAE	—	24		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	933
		TNOTE (5YEAR)	943	—
		AU03YR	1,058	—
		AU10YR	1,271	—
		BOBL	—	863
		BTP	33	—
		BTS	232	—
		BUNDS	2,326	—
		BUXL	70	—
		CANADA	217	—
		GILTS	177	—
		OAT10Y	19	—
		SCHATZ	—	834
		TBOND	1,769	—
		TNOTE (10YEAR)	4,392	—
T-ULTRA	569	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,405,689	16.8
投資信託受益証券	2,786,139	33.3
コール・ローン等、その他	4,165,729	49.9
投資信託財産総額	8,357,557	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(4,929,081千円)の投資信託財産総額(8,357,557千円)に対する比率は59.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.83円、1カナダドル=101.13円、1英ポンド=169.08円、1スイスフラン=147.27円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1ノルウェークローネ=13.80円、1ユーロ=145.25円、1ズロチ=30.97円、1香港ドル=17.74円、1シンガポールドル=101.81円、1豪ドル=93.05円、1メキシコペソ=6.9409円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,981,609,176
コール・ローン等	2,721,549,385
公社債(評価額)	1,405,689,116
投資信託受益証券(評価額)	2,786,139,775
未収入金	5,965,012,887
未収配当金	1,880
未収利息	3,390,280
前払費用	411,591
差入委託証拠金	1,099,414,262
(B) 負債	5,775,321,293
未払金	5,765,517,144
未払解約金	9,800,000
未払利息	4,149
(C) 純資産総額(A-B)	8,206,287,883
元本	5,584,721,978
次期繰越損益金	2,621,565,905
(D) 受益権総口数	5,584,721,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,694円

(注) 期首元本額は9,225,508,529円、期中追加設定元本額は2,219,096,825円、期中一部解約元本額は5,859,883,376円、1口当たり純資産額は1.4694円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 3,715,345,774円
・ノムラスマートプレミアムファンド(適格機関投資家転売制限付) 1,090,270,301円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用) 482,377,769円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付) 148,730,779円
・ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 147,997,355円

○損益の状況 (2021年12月14日～2022年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,207,821
受取配当金	80,919,986
受取利息	30,625,631
その他収益金	6,398,146
支払利息	△ 1,735,942
(B) 有価証券売買損益	△ 655,858,213
売買益	2,206,450,319
売買損	△ 2,862,308,532
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,639,036,821
取引益	2,137,311,776
取引損	△ 5,776,348,597
(D) 保管費用等	△ 4,626,568
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,183,313,781
(F) 前期繰越損益金	9,099,693,135
(G) 追加信託差損益金	1,535,103,175
(H) 解約差損益金	△ 3,829,916,624
(I) 計(E+F+G+H)	2,621,565,905
次期繰越損益金(I)	2,621,565,905

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）

第17期（2022年3月8日～2023年3月6日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価値騰落		ベンチマーク 率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落						
13期(2019年3月5日)	円 12,251	% △1.6	% △0.08	% △0.08	% —	% 10.4	% —	% △10.5	百万円 8,363
14期(2020年3月5日)	11,894	△2.9	△0.11	—	—	3.7	—	△3.1	4,127
15期(2021年3月5日)	12,068	1.5	△0.09	—	—	5.5	—	△5.4	3,519
16期(2022年3月7日)	11,737	△2.7	△0.05	—	—	△35.0	—	38.4	1,048
17期(2023年3月6日)	11,020	△6.1	0.07	—	—	△38.1	—	38.1	369

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	価値騰落		ベンチマーク 率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落						
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2022年3月7日	11,737	—	—	—	—	△35.0	—	—	38.4
3月末	11,751	0.1	0.01	0.01	—	△45.2	—	—	44.7
4月末	12,387	5.5	0.01	0.01	—	△43.9	—	—	43.7
5月末	11,911	1.5	0.02	0.02	—	△47.1	—	—	45.8
6月末	12,089	3.0	0.03	0.03	—	△45.3	—	—	43.8
7月末	12,280	4.6	0.03	0.03	—	△31.7	—	—	32.1
8月末	11,880	1.2	0.04	0.04	—	△28.7	—	—	27.5
9月末	11,377	△3.1	0.05	0.05	—	△39.0	—	—	44.5
10月末	12,048	2.6	0.05	0.05	—	△35.0	—	—	36.8
11月末	11,721	△0.1	0.06	0.06	—	△27.7	—	—	29.3
12月末	11,459	△2.4	0.06	0.06	—	△34.2	—	—	34.2
2023年1月末	11,474	△2.2	0.07	0.07	—	△30.8	—	—	30.7
2月末	11,092	△5.5	0.07	0.07	—	△35.7	—	—	34.6
(期末) 2023年3月6日	11,020	△6.1	0.07	0.07	—	△38.1	—	—	38.1

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、-6.11%となり、ベンチマークの+0.07%を6.18ポイント下回りました。通貨選択はプラスに寄与しましたが、株式個別選択、債券個別選択がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。株式部分では、売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

【運用経過】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、システムティカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

○1口当たりの費用明細

(2022年3月8日～2023年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	116	0.987	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(103)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(6)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	13	0.113	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(13)	(0.113)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	11	0.097	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(11)	(0.094)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	140	1.197	
期中の平均基準価額は、11,789円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2023年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	325,960	508,700	757,453	1,133,803

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	686,233	254,740	365,527

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	365,527	98.4
コール・ローン等、その他	5,889	1.6
投資信託財産総額	371,416	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(988,905千円)の投資信託財産総額(2,861,544千円)に対する比率は34.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.92円、1カナダドル=99.90円、1英ポンド=163.50円、1スイスフラン=145.14円、1ユーロ=144.44円、1香港ドル=17.31円、1豪ドル=91.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	371,416,250
コール・ローン等	5,888,695
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	365,527,555
(B) 負債	2,296,454
未払信託報酬	2,288,885
未払利息	1
その他未払費用	7,568
(C) 純資産総額(A－B)	369,119,796
元本	334,960,000
次期繰越損益金	34,159,796
(D) 受益権総口数	33,496口
1口当たり基準価額(C/D)	11,020円

(注) 期首元本額は893,480,000円、期中追加設定元本額は456,090,000円、期中一部解約元本額は1,014,610,000円、1口当たり純資産額は11,020円です。

○損益の状況 (2022年3月8日～2023年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,863
支払利息	△ 2,863
(B) 有価証券売買損益	△21,212,040
売買益	25,631,760
売買損	△46,843,800
(C) 信託報酬等	△ 6,143,469
(D) 当期損益金(A+B+C)	△27,358,372
(E) 前期繰越損益金	△ 7,667,908
(F) 追加信託差損益金	69,186,076
(配当等相当額)	(71,605,061)
(売買損益相当額)	(△ 2,418,985)
(G) 計(D+E+F)	34,159,796
次期繰越損益金(G)	34,159,796
追加信託差損益金	69,186,076
(配当等相当額)	(71,657,291)
(売買損益相当額)	(△ 2,471,215)
分配準備積立金	893,159
繰越損益金	△35,919,439

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2023年3月6日）

作成対象期間（2022年3月8日～2023年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	騰 落	中 率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
15期(2019年3月5日)	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6	—	10,735
16期(2020年3月5日)	15,066	△2.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	—	6,442
17期(2021年3月5日)	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5	—	5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	—	3,310
19期(2023年3月6日)	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	—	2,696

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰 落	率	参 考 指 標	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2022年3月7日	15,129	—	—	—	△35.3	—	38.8	—
3月末	15,153	0.2	0.01	—	△45.6	—	45.2	—
4月末	15,994	5.7	0.01	—	△44.3	—	44.2	—
5月末	15,383	1.7	0.02	—	△47.6	—	46.2	—
6月末	15,638	3.4	0.03	—	△45.7	—	44.2	—
7月末	15,909	5.2	0.03	—	△32.0	—	32.4	—
8月末	15,400	1.8	0.04	—	△28.9	—	27.8	—
9月末	14,747	△2.5	0.05	—	△39.2	—	44.9	—
10月末	15,652	3.5	0.05	—	△35.4	—	37.2	—
11月末	15,235	0.7	0.06	—	△27.9	—	29.6	—
12月末	14,903	△1.5	0.06	—	△34.5	—	34.6	—
2023年1月末	14,937	△1.3	0.07	—	△31.2	—	31.0	—
2月末	14,442	△4.5	0.07	—	△36.0	—	35.0	—
(期末)								
2023年3月6日	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2022年3月8日～2023年3月6日)



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

<株式部分、債券部分はマイナスに影響、為替部分はプラスに寄与>

- (株式／－) 売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。
- (債券／－) 概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。
- (為替／＋) 売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2022年3月、欧州株はロシア産天然ガス供給継続に対する不透明感が広がり、欧州経済の悪化懸念が高まったことなどを背景に下落しました。4月、香港株は中国本土での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化による景気減速懸念などを背景に下落しました。5月、米国株は米小売大手の2-4月期決算が市場予想を下回ったことから個人消費の先行き不透明感が高まったことなどを背景に下落しました。6月、欧州株はECB（欧州中央銀行）が利上げ加速の可能性を示唆したことで景気減速懸念が強まるとの見方を背景に下落しました。7月、欧州株はロシアからの欧州向け天然ガス供給の再開見通しを受けて不安感が後退したことなどを背景に上昇しました。8月、香港株は米中関係の緊迫化や中国の新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に下落しました。9月、香港株は米国の金融引き締め政策の長期化や主要各国の利上げの継続などから世界景気減速懸念が高まったことを背景に下落しました。10月、欧州株は英国において大規模減税策をほぼ撤回すると表明し、首相が交代したことで政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。11月、香港株は中国のゼロコロナ政策緩和への期待や不動産業界に対する包括的な金融支援策が発表されたことなどを背景に上昇しました。12月、米国株はFOMC（米連邦公開市場委員会）において継続的な利上げの必要性が示唆されたことで企業収益悪化や景気悪化懸念が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、欧州株は2022年12月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことをうけてインフレ率の高止まりによる景気悪化懸念が和らいだことや、11月の英国GDP（国内総生産）成長率が前月比で予想外のプラスであったことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は米国の金融引き締め長期化や、米中対立への懸念などを背景に下落しました。

債券市場では、2022年3月、米国債は2月のCPIの前年同月比の伸び率がさらに拡大したことやFOMCが政策金利の引き上げを決定し、年内の連続追加利上げも示唆されたことなどを背景に下落しました。4月、ドイツ債はECB高官が資産購入プログラムを7月に終了し、利上げを実施する見通しを示唆したことなどを背景に下落しました。5月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が政策金利を引き上げたことや3月の貿易収支が市場予想を上回ったことを背景に下落しました。6月、豪州債はRBAが市場予想を上回る利上げを決定したことなどを背景に下落しました。7月、ドイツ債は7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を下回ったことなどから景気後退懸念が高まったことを背景に上昇しました。8月、英国債は中央銀行が金融政策委員会において量的緩和策として買い入れた国債の売却を9月にも開始することが示唆されたことなどを背景に下落しました。9月、英国債はトラス新政権が大型減税策や国債の増発計画など大規模な経済対策を発表したことなどから財政悪化懸念が高まったことを背景に大幅に下落しました。10月、英国債はトラス首相が発表した経済対策が金融市場の混乱をまねいたことから辞意を表明、その後引き継いだスナク新首相が市場の安定を重視する姿勢を表明したことが好感され上昇しました。11月、米国債は10月のCPI上昇率が市場予

想を下回ったことをうけ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測が強まったことや、11月の製造業PMIが前月から低下したことを背景に上昇しました。12月、ドイツ債はECBが市場予想通り利上げを発表し今後も現状の利上げペースを継続すると示唆したことをうけ、さらなる利上げへの警戒感が高まったことを背景に下落しました。2023年1月、豪州債は2022年12月の雇用統計において雇用者数が市場予想の増加に反して減少となったことなどを背景に上昇しました。2月、日本債は次期日銀総裁候補が金融緩和の継続が適切と示唆したことなどを背景に上昇しました。

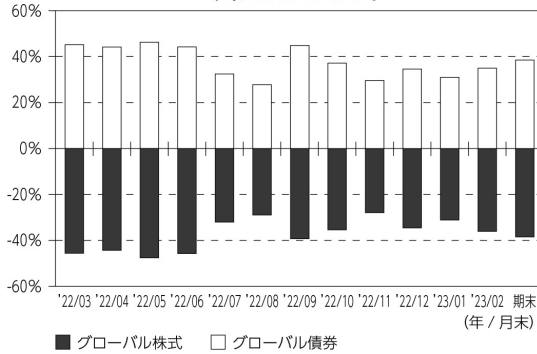
為替市場では、2022年3月、豪ドルは1月の小売売上高や1月の貿易収支など堅調な経済指標が続いたことなどを背景に対円で上昇しました。4月、米ドルは米金融当局者が金融引き締めへの積極的な姿勢を示した一方、日銀の金融政策決定会合においては金融緩和が継続されるとの観測から改めて日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロはECB総裁が9月末までにマイナス金利政策を終了する旨を示唆したことなどをうけて金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。6月、スイス・フランは中央銀行総裁が「利上げをしなければインフレ見通しが大幅に上昇する」との見方を示し、市場予想であった金利据え置きに反して政策金利を0.5%引き上げたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、ユーロは天然ガス価格の急騰からユーロ圏内においてスタグフレーション懸念が高まったことや7月の独ZEW景気期待指数が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことを背景に対円で上昇しました。9月、米ドルはFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことや、8月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ニュージーランド・ドルは8会合連続での利上げを発表したことや、7-9月期のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。11月、米ドルはFRBが利上げペースを減速させるとの見方が高まったことをうけ日米の金利差が縮小したことを背景に対円で下落しました。12月、英ポンドは11月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや、11月の小売売上高が前月比で市場予想に反してマイナスであったことなどを背景に対円で下落しました。2023年1月、豪ドルは最大の輸出先である中国においてゼロコロナ政策が事実上終了したことをうけて、経済活動正常化により景気回復期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。2月、米ドルは1月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことからFRBによる早期の利上げ停止観測が後退したことや、1月のCPIの上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

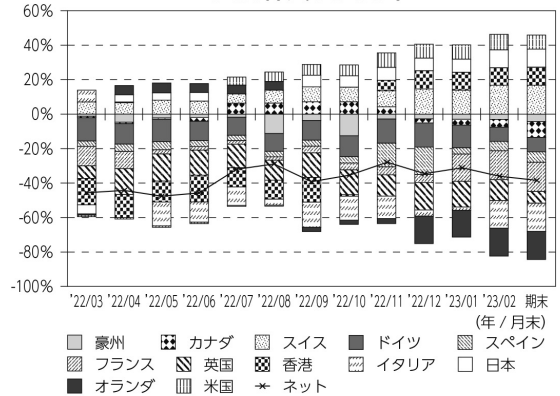
- 【株式】 香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、イタリア株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】 豪ドルは貿易輸出額の相対的な増加から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



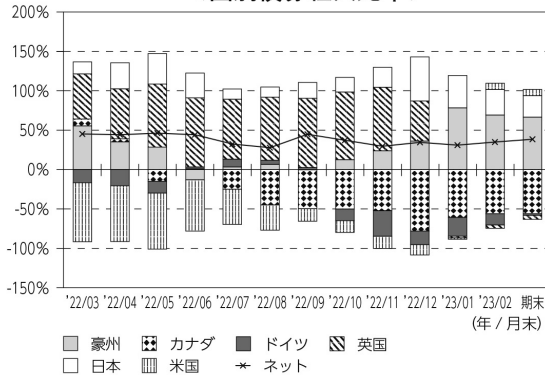
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



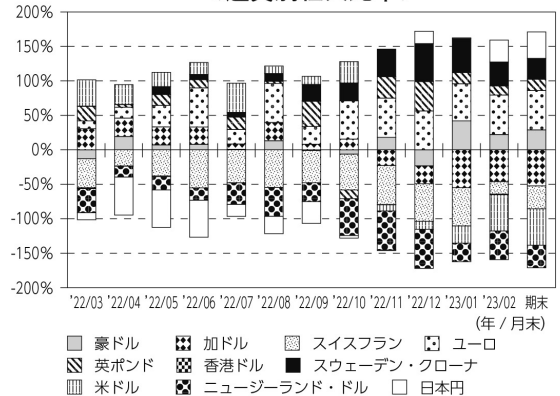
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

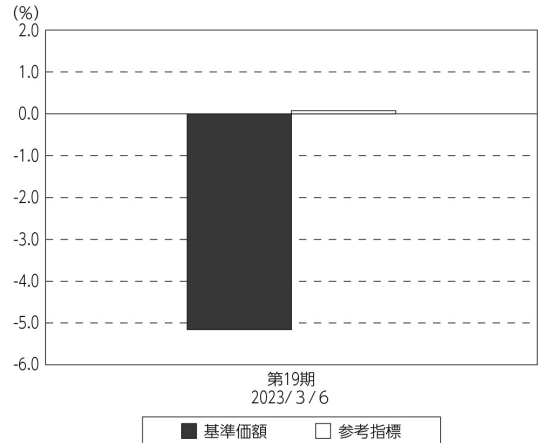
参考指標が+0.07%となったのに対し、基準価額の騰落率は-5.16%となりました。

【主な差異要因】

為替部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、債券部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てから買い建てに変更した香港株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたフランス株、ドイツ株、スペイン株、機動的にポジションを変更したオランダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、概ね売り建てていた米国債、ドイツ債、カナダ債はプラスに寄与しましたが、概ね買い建てていた英国債、豪州債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスイス・フラン、ニュージーランド・ドルはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたユーロ、買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、システムティカ・インベストメント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)	EUR	-60%	0%	60%		
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	HKD	0%	0%	0%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月8日～2023年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 18 (18)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	13 (12)	0.082 (0.082)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	31	0.198	
期中の平均基準価額は、15,282円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月6日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	TOPIX	1,149	879	179	337	281	—	0.44107
	債券先物取引	10年国債標準物	5,505	5,201	148	149	734	—	△ 3
外国	株式先物取引	SPEMINI	686	471	52	78	220	—	1
		CAN60	442	472	389	146	—	247	△ 6
		SPI200	179	366	1,122	1,003	—	116	0.621742
		FT100	—	—	2,084	2,259	—	181	△ 9
		SWISSMKT	1,319	1,090	—	—	450	—	8
		HANGSENG	1,292	1,033	3,289	3,706	284	—	△ 3
		AEX	1,222	1,215	1,638	1,269	—	439	1
		CAC40	—	—	2,717	2,638	—	456	△ 7
		DAX30	—	—	1,610	1,826	—	225	△ 13
		FTSE/MIB	196	215	2,400	2,022	—	442	△ 14
		IBEX	—	—	2,804	2,783	—	164	△ 3
国内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	306	90	3,780	6,157	211	—	△ 1
		CANADA	89	279	7,835	6,175	—	1,517	△ 5
		AU10YR	6,293	6,328	431	449	1,796	—	△ 16
		GILTS	9,292	10,599	390	250	—	130	1
		BUNDS	514	528	2,874	3,412	—	56	△0.121329

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	281	—
	債券先物取引	10年国債標準物	734	—
	株式先物取引	AEX	—	439
外国		CAC40	—	456
		CAN60	—	247
		DAX30	—	225
		FT100	—	181
		FTSE/MIB	—	442
		HANGSENG	284	—
		IBEX	—	164
		SPI200	—	116
		SPEMINI	220	—
		SWISSMKT	450	—
外国	債券先物取引	AU10YR	1,796	—
		BUNDS	—	56
		CANADA	—	1,517
		GILTS	—	130
		TNOTE (10YEAR)	211	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,861,544	% 100.0
投資信託財産総額	2,861,544	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(988,905千円)の投資信託財産総額(2,861,544千円)に対する比率は34.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.92円、1カナダドル=99.90円、1英ポンド=163.50円、1スイスフラン=145.14円、1ユーロ=144.44円、1香港ドル=17.31円、1豪ドル=91.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,778,677,737
コール・ローン等	1,720,099,499
未収入金	7,985,652,734
差入委託証拠金	1,072,925,504
(B) 負債	8,082,547,392
未払金	8,082,546,915
未払利息	477
(C) 純資産総額(A-B)	2,696,130,345
元本	1,879,012,589
次期繰越損益金	817,117,756
(D) 受益権総口数	1,879,012,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,349円

(注) 期首元本額は2,188,040,354円、期中追加設定元本額は701,509,774円、期中一部解約元本額は1,010,537,539円、1口当たり純資産額は1,4349円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)
1,602,351,127円
・グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)
254,740,787円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)
21,920,675円

○損益の状況 (2022年3月8日～2023年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,787,636
その他収益金	9,255,393
支払利息	△ 467,757
(B) 有価証券売買損益	226,431,950
売買益	1,286,014,378
売買損	△1,059,582,428
(C) 先物取引等取引損益	△ 421,309,214
取引益	953,454,263
取引損	△1,374,763,477
(D) 保管費用等	△ 2,609,329
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 188,698,957
(F) 前期繰越損益金	1,122,321,948
(G) 追加信託差損益金	389,194,226
(H) 解約差損益金	△ 505,699,461
(I) 計(E+F+G+H)	817,117,756
次期繰越損益金(I)	817,117,756

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2019年6月20日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 250
1期(2019年7月25日)	9,945		△0.6	84.8	△80.9	18,871
2期(2020年7月27日)	10,140		2.0	86.2	△81.5	30,114
3期(2021年7月26日)	10,169		0.3	82.5	△75.4	30,557
4期(2022年7月25日)	9,863		△3.0	86.7	△78.9	38,976

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年7月26日	円 10,169		% —	% 82.5	% △75.4
7月末	10,052		△1.2	84.1	△78.0
8月末	10,231		0.6	85.3	△78.5
9月末	10,228		0.6	83.4	△76.4
10月末	10,210		0.4	83.1	△76.6
11月末	10,135		△0.3	81.3	△73.8
12月末	9,912		△2.5	83.9	△78.3
2022年1月末	9,622		△5.4	84.9	△77.8
2月末	9,683		△4.8	83.8	△76.2
3月末	9,730		△4.3	82.8	△76.4
4月末	9,821		△3.4	82.8	△75.7
5月末	9,925		△2.4	81.8	△75.0
6月末	9,786		△3.8	83.3	△76.4
(期末) 2022年7月25日	9,863		△3.0	86.7	△78.9

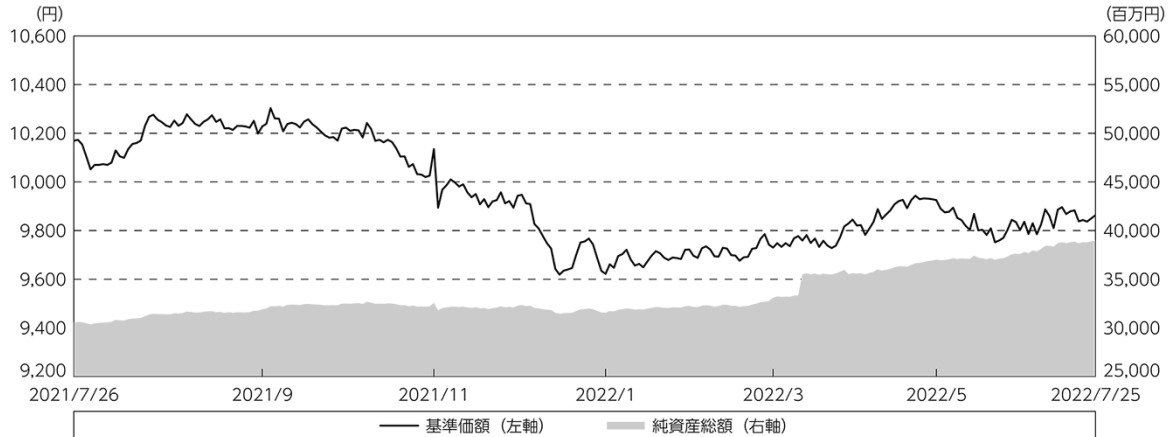
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,169円
 期末：9,863円
 騰落率：△ 3.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となった一方で、企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となりました。

プラスウェイト※の「小売業」のリターンが相対的に低かったことやマイナスウェイトの「銀行業」のリターンが相対的に高かったことなどによる業種配分要因、およびプラスウェイトの「東京エレクトロン（電気機器）」や「エーザイ（医薬品）」のリターンが相対的に低かったことなどによる個別銘柄要因がマイナスに影響しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から9月中旬にかけて、株式市場は上昇しました。自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したこと、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどが上昇要因となりました。

9月下旬から2022年3月中旬にかけて、株式市場は下落しました。中国不動産大手企業の資金繰り問題が懸念されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いとされるオミクロン株への懸念が高まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がり米国長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったことなどが下落要因となりました。

3月下旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと、日米金利差拡大により円安が進行したことなどが上昇要因となった一方で、中国における大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）により、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことなどが下落要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を87.7%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は78.9%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.8%としました。

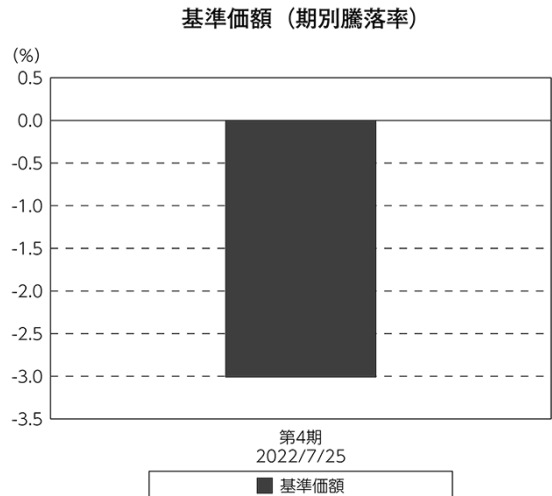
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.422	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.442	
期中の平均基準価額は、9,944円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 114,845	百万円 108,562

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	5,985,646 千口	11,940,000 千円	1,746,719 千口	3,720,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	64,045,460千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,781,776千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,227	百万円 102	% 0.3	百万円 26,817	百万円 -	% -

平均保有割合 92.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	0.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 30,746	百万円 30,746

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 12,200,626	千口 16,439,552	千円 34,174,542	千円 34,174,542

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 34,174,542		% 87.2
コール・ローン等、その他	5,009,572		12.8
投資信託財産総額	39,184,114		100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,149,506,936
コール・ローン等	3,397,333,272
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	34,174,542,084
差入委託証拠金	1,577,631,580
(B) 負債	173,223,516
未払金	99,244,670
未払信託報酬	73,405,827
未払利息	1,085
その他未払費用	571,934
(C) 純資産総額(A-B)	38,976,283,420
元本	39,516,089,412
次期繰越損益金	△ 539,805,992
(D) 受益権総口数	39,516,089,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,863円

(注) 期首元本額は30,048,762,324円、期中追加設定元本額は10,524,975,291円、期中一部解約元本額は1,057,648,203円、1口当たり純資産額は0.9863円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 774,281
支払利息	△ 774,281
(B) 有価証券売買損益	622,423,254
売買益	674,380,118
売買損	△ 51,956,864
(C) 先物取引等取引損益	△1,399,910,295
取引益	3,546,544,182
取引損	△4,946,454,477
(D) 信託報酬等	△ 142,106,664
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 920,367,986
(F) 前期繰越損益金	298,328,473
(G) 追加信託差損益金	82,233,521
(配当等相当額)	(288,103,258)
(売買損益相当額)	(△ 205,869,737)
(H) 計(E+F+G)	△ 539,805,992
次期繰越損益金(H)	△ 539,805,992
追加信託差損益金	82,233,521
(配当等相当額)	(305,013,548)
(売買損益相当額)	(△ 222,780,027)
分配準備積立金	1,110,935,079
繰越損益金	△1,732,974,592

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月25日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(17,925,756千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	62.7	—	—	—
ホクト	—	12	23,148	
建設業 (2.4%)				
東建コーポレーション	1	—	—	—
大東建託	12.1	28.9	360,383	
積水ハウス	—	194.2	473,945	
三機工業	—	22.6	37,832	
食料品 (6.1%)				
森永製菓	15.9	19.6	85,064	
江崎グリコ	17.9	—	—	—
山崎製パン	64.4	—	—	—
亀田製菓	4.5	—	—	—
寿スビリッツ	6.7	12.2	80,276	
カルビー	18.8	—	—	—
森永乳業	14.5	—	—	—
ヤクルト本社	25.7	—	—	—
明治ホールディングス	21.9	40	281,600	
雪印メグミルク	13.1	—	—	—
ブリマハム	—	14	32,340	
日本ハム	16.7	—	—	—
丸大食品	8.4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	34.8	60.8	41,526	
サッポロホールディングス	11.9	—	—	—
キリンホールディングス	153.2	243.1	534,333	
宝ホールディングス	32	—	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.2	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	28	46	241,500	
ダイドーグループホールディングス	7.5	—	—	—
伊藤園	25	—	—	—
キーコーヒー	5.7	—	—	—
キッコーマン	30.4	—	—	—
味の素	77.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キュービー	16.1	—	—	—
ハウス食品グループ本社	14.8	—	—	—
カゴメ	22.2	—	—	—
ニチレイ	3	—	—	—
東洋水産	16.3	—	—	—
日清食品ホールディングス	12.1	—	—	—
日本たばこ産業	104.7	391.7	944,388	
ファーマフーズ	7.3	—	—	—
北の達人コーポレーション	22.8	—	—	—
ユウグレナ	35.6	—	—	—
繊維製品 (0.1%)				
グンゼ	2.3	6.6	25,575	
帝人	28.2	—	—	—
ワコールホールディングス	13.8	—	—	—
ワールド	6.3	—	—	—
ゴールドウイン	5	3.7	30,710	
デサント	16.2	—	—	—
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	127.9	—	—	—
化学 (9.6%)				
日産化学	21.3	45.3	308,493	
クレハ	—	8.1	82,539	
東ソー	20	96.6	169,629	
トクヤマ	20.9	34.6	62,107	
デンカ	—	31.3	106,263	
カネカ	3	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	67.4	131,430	
三井化学	10.9	—	—	—
KHネオケム	6.4	20.9	53,190	
ダイセル	22.4	116.3	99,552	
住友バークライト	4.6	—	—	—
積水化学工業	89.8	139.9	267,348	
日本ゼオン	23.2	—	—	—

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UBE	—	45.8	96,271
日油	—	31.5	167,580
花王	64.3	125.9	729,338
中国塗料	15.1	—	—
D I C	8.7	—	—
富士フイルムホールディングス	54.4	—	—
資生堂	58.4	—	—
ライオン	52.8	—	—
マンダム	16.2	—	—
ミルボン	7.3	—	—
ファンケル	34.9	47	120,461
コーセー	7.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	57.3	53.2	87,301
ノエビアホールディングス	9.7	10.3	61,388
小林製薬	10.8	—	—
メック	—	10.2	23,868
タカラバイオ	10.1	—	—
J C U	2.5	8.9	31,817
デクセリアルズ	20.6	41.6	160,368
アース製薬	9.5	7.4	40,552
日東電工	24.6	56.4	505,344
エフピコ	—	19.9	62,685
ニフコ	14.3	42.4	139,072
バルカー	—	10	27,150
ユニ・チャーム	55.6	—	—
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	46.4	—	—
アステラス製薬	262.6	483.6	1,034,904
住友ファーマ	13.6	—	—
塩野義製薬	11.8	93.1	645,741
日本新薬	1.3	—	—
中外製薬	1.4	—	—
科研製薬	7.3	16.1	64,722
エーザイ	46.3	85.9	524,591
ロート製薬	24.6	—	—
小野薬品工業	—	132.2	510,292
久光製薬	11.3	—	—
持田製薬	6.6	—	—
参天製薬	60.1	74.8	82,504
生化学工業	7.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	4.3	—	—
J C Rファーマ	3.7	—	—
ゼリア新薬工業	12.9	—	—
第一三共	237.6	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	21	39,564
大塚ホールディングス	69.4	—	—
大正製薬ホールディングス	0.6	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	30.6	109,701
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	14.8	54.4	108,147
TOYO TIRE	41.9	—	—
ブリヂストン	82.6	152.3	786,934
住友ゴム工業	30.7	77.7	96,348
ガラス・土石製品 (1.2%)			
住友大阪セメント	—	20.2	71,912
太平洋セメント	14.8	53.7	109,870
TOTO	24.8	—	—
日本特殊陶業	—	40.2	106,087
フジミインコーポレーテッド	—	9.3	52,638
ニチアス	—	30.1	72,300
ニチハ	7.9	12.5	34,825
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	—	25.2	39,538
古河電気工業	2.1	—	—
フジクラ	39.1	—	—
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	33.5	88.9	122,504
L I X I L	55.4	118.7	328,324
ノーリツ	9	—	—
機械 (3.1%)			
ツガミ	—	25.8	29,953
オークマ	3.7	—	—
芝浦機械	5.8	—	—
アマダ	54.3	141	150,165
F U J I	—	33.2	67,827
牧野フライス製作所	1.9	—	—
DMG森精機	46.3	70	121,030
ディスコ	1	12	374,400
オプトラン	—	15.5	29,217

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	10.1	14.5	29,174
日立建機	6.3	—	—
佐原製作所	8.5	—	—
ダイキン工業	2.5	—	—
フジテック	—	28.3	83,117
理想科学工業	—	8.9	21,520
SANKYO	8	—	—
アマノ	10.9	30.7	78,223
マックス	—	12.4	20,881
グローリー	18.1	23.4	51,737
セガサミーホールディングス	64.4	—	—
ホシザキ	5.2	—	—
日本精工	41.7	—	—
NTN	26.5	—	—
日本ビラー工業	—	10.4	27,560
スター精密	5.5	30.1	51,170
電気機器 (16.4%)			
日清紡ホールディングス	24	—	—
コニカミノルタ	124.6	54	25,326
ブラザー工業	51.9	115	288,535
日立製作所	123.5	—	—
東芝	67.2	105.7	566,869
三菱電機	240.9	—	—
富士電機	1.6	—	—
安川電機	38.6	—	—
東芝テック	22.1	—	—
ダイヘン	1.9	—	—
ヤママン	12.6	12.6	19,996
オムロン	36.4	34.1	252,646
日東工業	—	15.7	39,642
I D E C	—	20.1	58,229
MC J	7.7	36.2	34,679
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10.9	—	—
日本電気	4.9	—	—
富士通	29.9	49.3	935,714
沖電気工業	45.3	45.3	34,609
サンケン電気	7.4	—	—
セイコーエプソン	62.1	119.8	244,631
ワコム	73	93.4	83,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	4.1	—	—
パナソニック ホールディングス	315.8	—	—
シャープ	34.1	—	—
アンリツ	36.8	69.4	106,806
富士通ゼネラル	11.3	—	—
タムラ製作所	18.4	—	—
アルプスアルパイン	51.2	—	—
フォスター電機	11.7	—	—
横河電機	63.2	—	—
アズビル	35.1	21.7	84,413
日本光電工業	19.7	—	—
アドバンテスト	1	67.7	507,073
シスメックス	19.1	—	—
メガチップス	5.6	—	—
OBARA GROUP	—	7.3	22,338
オブテックスグループ	8.5	—	—
ウシオ電機	21.9	—	—
カシオ計算機	64.6	98.9	127,284
フクダ電子	—	1.9	14,364
浜松トニクス	9.1	—	—
キヤノン	173.9	261	846,423
リコー	150.3	—	—
象印マホービン	8.4	—	—
東京エレクトロン	3.6	38.9	1,751,278
輸送用機器 (0.9%)			
マツダ	22.4	—	—
スズキ	8.7	—	—
S U B A R U	—	39.2	92,394
ヤマハ発動機	3.7	78.2	200,192
エクセディ	—	13.8	25,654
精密機器 (3.6%)			
島津製作所	41.9	—	—
東京精密	—	2.5	11,550
ニコン	77.9	—	—
トプコン	43.8	20.9	40,587
オリンパス	184.4	—	—
タムロン	9.3	9.3	25,854
HOYA	48.7	95.1	1,264,354
シチズン時計	100.3	—	—
メニコン	6.6	—	—

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーホールディングス	3.6	—	—
その他製品 (7.3%)			
バンダイナムコホールディングス	3.6	65.8	676,424
SHOEI	—	11.6	66,584
パイロットコーポレーション	5.4	17.6	92,752
タカラトミー	54.4	49.1	73,306
アシックス	55.8	—	—
ローランド	—	13	55,250
ヤマハ	29.5	—	—
ビジョン	29.5	46.1	89,341
リンテック	—	24.2	56,676
任天堂	—	25	1,521,750
コクヨ	23.4	—	—
グローブライド	—	10.3	23,587
オカムラ	9.4	29.6	39,012
美津濃	11.5	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
東京瓦斯	5.5	—	—
東邦瓦斯	20.4	—	—
静岡ガス	17.4	17.4	16,721
情報・通信業 (14.4%)			
デジタルアーツ	—	8.9	55,714
T I S	4.5	—	—
グリー	93.2	—	—
エニグモ	6.1	—	—
ブロードリーフ	35.8	63.7	29,174
オブティム	8.3	—	—
ティーガイア	17.6	20	33,620
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21.1	29.8	77,271
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2.8	—	—
コムチュア	—	13.9	40,546
メディカル・データ・ビジョン	8.3	—	—
ラクス	13.3	—	—
インテージホールディングス	—	15.3	21,328
インフォコム	5.5	15	33,000
アルテリア・ネットワークス	—	17.5	22,347
S a n s a n	—	59	70,564
HENNGE	1.9	11.9	11,626
トレンドマイクロ	23.9	50.3	380,268
日本オラクル	1.1	14.3	119,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	—	25.4	42,062
大塚商会	3.3	—	—
サイボウズ	10.1	—	—
ウエザーニューズ	—	3.8	29,146
ネットワンシステムズ	1.8	—	—
エイベックス	16.7	22.3	34,431
B I P R O G Y	16.3	38.9	110,087
兼松エレクトロニクス	—	5.8	23,983
スカパーJ S A Tホールディングス	—	95.9	53,895
ビジョン	18.7	—	—
日本電信電話	34.3	497.2	1,932,616
KDDI	9.8	405	1,796,580
KADOKAWA	14.1	—	—
ゼンリン	10.9	—	—
松竹	1.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20.7	—	—
カプコン	2.8	67.6	258,908
S C S K	9.2	—	—
TKC	5	12.9	45,085
NSD	5.1	32.1	81,501
ミロク情報サービス	3.3	—	—
卸売業 (3.3%)			
あらた	1.9	—	—
神戸物産	21.8	—	—
あい ホールディングス	—	21.1	35,089
ダイワボウホールディングス	—	6.4	12,153
T O K A Iホールディングス	48.4	80.8	72,720
第一興商	8.1	19.6	74,676
日本ライフライン	—	31.9	31,517
丸紅	—	474.9	582,227
兼松	—	35.3	49,102
住友商事	—	92.3	173,062
キヤノンマーケティングジャパン	24.4	25.1	73,743
岩谷産業	8.7	—	—
サンゲツ	—	18.4	29,826
伊藤忠エネクス	—	24.3	26,146
サンリオ	31.2	—	—
モスフードサービス	11.7	—	—
オートバックスセブン	38.9	29.8	42,912
イエローハット	14.5	19.1	34,055

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	35.8	—	—
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.1	31.7	151,050
サンエー	3.8	—	—
カワチ薬品	2.5	—	—
エービーシー・マート	4.2	—	—
アスクル	12.7	—	—
ゲオホールディングス	30.7	20.8	29,307
アダストリア	29.7	20.1	40,240
くら寿司	12.9	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	21.2	106,000
エディオン	58.1	72.7	96,618
セリア	8.3	20.5	55,063
アルペン	13.6	10.1	21,391
ジンズホールディングス	4.8	4.8	17,688
ビックカメラ	39.7	—	—
DCMホールディングス	27	—	—
ドトール・日レスホールディングス	22	17.3	28,960
マツキヨココカラ&カンパニー	20.3	—	—
ZOZO	33.6	62.3	180,856
物語コーポレーション	3.2	—	—
ココカラファイン	4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	84.1	—	—
ウエルシアホールディングス	18.2	—	—
クリエイトSDホールディングス	6.9	—	—
オイシックス・ラ・大地	5.7	—	—
ジョイフル本田	5.6	—	—
すかいらーくホールディングス	65	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	98.8	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	30.6	—	—
ツルハホールディングス	3.1	—	—
トリドールホールディングス	4.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	24.4	—	—
アトム	86	—	—
ノジマ	2.7	14.9	45,221
カッパ・クリエイト	45.7	—	—
良品計画	50.6	—	—
コーナン商事	8.7	—	—
西松屋チェーン	13.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	38.9	—	—
サイゼリヤ	17.5	—	—
V Tホールディングス	—	42.7	21,051
ユナイテッドアローズ	21.4	12.4	22,493
ハイデイ日高	17.2	—	—
コロワイド	21	—	—
壺番屋	6.2	—	—
スギホールディングス	7.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	10.5	—	—
木曽路	17.8	—	—
上新電機	3.9	10	20,800
日本瓦斯	30.3	68.1	135,246
ロイヤルホールディングス	22.2	—	—
いなげや	13.7	—	—
ライフコーポレーション	8.2	8	21,248
リンガーハット	16.2	—	—
コメリ	8.5	—	—
しまむら	5.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	35.8	—	—
アクシアル リテイリング	4.2	7	24,570
イズミ	9.5	18.9	61,708
平和堂	16.6	14	28,868
フジ	10.2	—	—
ヤオコー	3.8	—	—
ケーズホールディングス	63.5	119.2	168,906
ヤマダホールディングス	190.1	138.6	69,161
ニトリホールディングス	0.6	—	—
吉野家ホールディングス	42.2	—	—
日本KFCホールディングス	9.5	12.4	37,026
王将フードサービス	8.7	8.3	57,519
プレナス	24.5	33	66,099
アークス	10.1	—	—
パローホールディングス	9.6	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
サンドラッグ	13.3	32.1	100,794
ペルーナ	6.6	—	—
銀行業 (0.6%)			
あおぞら銀行	—	51.6	143,860
スルガ銀行	3.5	—	—
セブン銀行	19.1	291.2	77,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	41.6	50.5	51,106
S B I ホールディングス	—	54.2	144,334
松井証券	13.1	69.3	55,578
保険業 (3.9%)			
かんぽ生命保険	50.2	37.5	81,262
東京海上ホールディングス	—	137.9	1,073,413
T & Dホールディングス	—	180.9	272,978
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	6.8	20.1	90,550
アルヒ	—	19.5	20,455
イオンフィナンシャルサービス	—	56.6	80,315
オリックス	—	338.4	778,827
日本取引所グループ	48.7	172.7	377,953
不動産業 (—%)			
カチタス	4.1	—	—
サービス業 (6.0%)			
L I F U L L	36.3	—	—
ミクシィ	14.4	29.9	68,172
日本M&Aセンターホールディングス	—	136.6	235,361
夢真ビーネックスグループ	—	11.4	18,114
エス・エム・エス	14.4	40.8	126,276
パーソルホールディングス	45.8	83.3	226,409
カカコム	38.3	77.7	199,378
ディップ	9.7	24.8	88,536
ベネフィット・ワン	15.5	43.6	86,894
ディー・エヌ・エー	22.9	—	—
博報堂DYホールディングス	41.9	—	—
バリューコマース	—	3.9	12,207
インフォマート	44	—	—
電通グループ	37.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
H. U. グループホールディングス	23.3	28.4	91,448
ダスキン	22	23.6	71,862
リゾートトラスト	21	—	—
ビー・エム・エル	2.1	—	—
りらいあコミュニケーションズ	7.1	22.3	24,953
ユー・エス・エス	—	82.1	217,400
サイバーエージェント	79.3	—	—
フルキャストホールディングス	—	12	27,120
エン・ジャパン	10.9	—	—
弁護士ドットコム	2.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	56.2	171,129
アイ・アールジャパンホールディングス	2	6	12,984
K e e P e r 技研	—	14	48,510
ジャパンマテリアル	—	9	16,821
リクルートホールディングス	151.6	—	—
インソース	—	18.6	42,780
バイカレント・コンサルティング	3.8	6.7	245,890
カーブスホールディングス	9.1	—	—
ダイレクトマーケティングミックス	—	15.9	31,815
トランス・コスモス	7.1	—	—
丹青社	—	23.8	19,563
メイテック	4.7	37.5	89,587
船井総研ホールディングス	—	17	39,474
ベネッセホールディングス	24.7	—	—
イオンディライト	4.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9,570	11,611
	銘柄数 < 比率 >	339	207 < 98.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2022年7月12日）

作成対象期間（2021年7月13日～2022年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年7月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
5期(2019年7月12日)	15,808	△5.0	2,376.84	△5.6	99.5	—	10,005
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7期(2021年7月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784
8期(2022年7月12日)	20,236	△3.4	3,047.53	△1.3	98.9	—	35,924

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

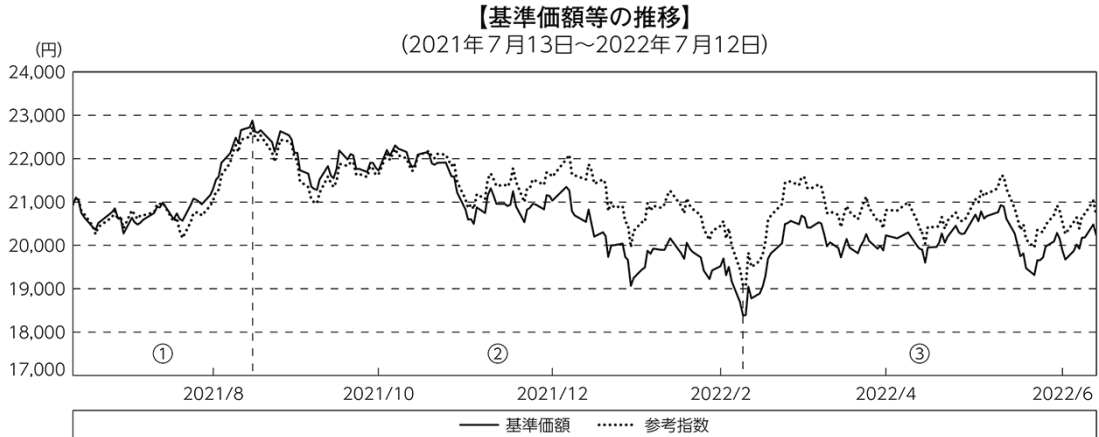
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年7月12日	円	%		%	%	%
	20,948	—	3,086.24	—	99.2	—
7月末	20,272	△3.2	3,003.91	△2.7	99.1	—
8月末	21,303	1.7	3,099.08	0.4	99.3	—
9月末	22,132	5.7	3,234.08	4.8	99.1	—
10月末	21,724	3.7	3,188.28	3.3	99.0	—
11月末	20,596	△1.7	3,073.26	△0.4	99.1	—
12月末	21,030	0.4	3,179.28	3.0	99.1	—
2022年1月末	19,439	△7.2	3,025.69	△2.0	99.1	—
2月末	19,520	△6.8	3,012.57	△2.4	99.1	—
3月末	20,411	△2.6	3,142.06	1.8	98.4	—
4月末	20,230	△3.4	3,066.68	△0.6	98.8	—
5月末	20,558	△1.9	3,090.73	0.1	98.4	—
6月末	19,891	△5.0	3,027.34	△1.9	98.4	—
(期末) 2022年7月12日	円	%		%	%	%
	20,236	△3.4	3,047.53	△1.3	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面 (期首～9月中旬)

- (横ばい) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことなどの悪材料と、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことなどの好材料が交錯したこと
- (上 昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルスの国内新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面 (9月下旬～2022年3月上旬)

- (下 落) 中国不動産大手企業の資金繰り問題への懸念が高まったことや新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株への懸念が高まったこと、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと

③の局面 (3月中旬～期末)

- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと、日米金利差拡大により円安が進行したこと

(横ばい) 岸田政権の新しい経済政策への期待が高まったことなどの好材料と、米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことなどの悪材料が交錯したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率が-1.3%になったのに対して、基準価額は-3.4%となりました。

(主なプラス要因)

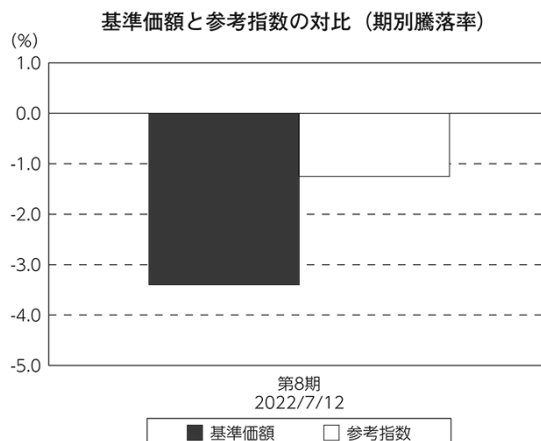
企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

(主なマイナス要因)

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことや投資比率の高い小売業の騰落率が参考指数よりも低かったことで、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

参考指数と比較して、投資比率の高い東京エレクトロン(電気機器)やエーザイ(医薬品)の騰落率が参考指数よりも低かったことで、個別銘柄要因がマイナスに影響したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり利益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、20,592円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,945 (67)	千円 37,133,108 (-)	千株 10,004	千円 26,817,658

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,950,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,781,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 37,133	百万円 102	% 0.3	百万円 26,817	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	70千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	71.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年7月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	62.7	—	—	—
ホクト	—	12	23,256	
建設業 (2.4%)				
東建コーポレーション	1	—	—	—
大東建託	12.1	28.9	353,447	
積水ハウス	—	194.2	458,797	
三機工業	—	22.6	35,459	
食料品 (6.3%)				
森永製菓	15.9	19.6	86,044	
江崎グリコ	17.9	—	—	—
山崎製パン	64.4	—	—	—
亀田製菓	4.5	—	—	—
寿スピリッツ	5.8	12.2	74,908	
カルビー	18.8	—	—	—
森永乳業	14.5	—	—	—
ヤクルト本社	25.7	—	—	—
明治ホールディングス	21.9	40	282,400	
雪印メグミルク	13.1	—	—	—
ブリマハム	—	14	32,284	
日本ハム	16.7	—	—	—
丸大食品	8.4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	27.3	60.8	41,830	
サッポロホールディングス	11.9	—	—	—
キリンホールディングス	153.2	243.1	536,521	
宝ホールディングス	32	—	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.2	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	28	46	241,960	
ダイドーグループホールディングス	6.6	—	—	—
伊藤園	25	—	—	—
キーコーヒー	4.1	—	—	—
キッコーマン	30.4	—	—	—
味の素	77.1	—	—	—
キュービー	16.1	—	—	—
ハウス食品グループ本社	14.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カゴメ	22.2	—	—	—
ニチレイ	3	—	—	—
東洋水産	16.3	—	—	—
日清食品ホールディングス	12.1	—	—	—
日本たばこ産業	104.7	391.7	926,762	
ファーマフーズ	7.3	—	—	—
北の達人コーポレーション	22.8	—	—	—
ユウグレナ	35.6	—	—	—
繊維製品 (0.1%)				
グンゼ	2.3	6.6	24,552	
帝人	28.2	—	—	—
ワコールホールディングス	13.8	—	—	—
ワールド	6.3	—	—	—
ゴールドウイン	5	3.7	28,823	
デサント	16.2	—	—	—
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	127.9	—	—	—
化学 (9.4%)				
日産化学	21.3	45.3	291,732	
クレハ	—	8.1	81,243	
東ソー	20	89.1	150,400	
トクヤマ	20.9	34.6	59,581	
デンカ	—	31.3	102,664	
カネカ	3	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	59.9	114,708	
三井化学	10.9	—	—	—
KHネオケム	6.4	16.2	38,653	
ダイセル	22.4	116.3	94,203	
住友ベークライト	4.6	—	—	—
積水化学工業	89.8	139.9	262,312	
日本ゼオン	21.3	—	—	—
UBE	—	45.8	92,332	
日油	—	31.5	160,335	
花王	64.3	125.9	729,464	
中国塗料	8.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	8.7	—	—
富士フイルムホールディングス	54.4	—	—
資生堂	58.4	—	—
ライオン	52.8	—	—
マンダム	12.8	—	—
ミルボン	7.3	—	—
ファンケル	34.9	47	117,594
コーセー	7.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	57.3	53.2	86,450
ノエビアホールディングス	9	10.3	60,564
小林製薬	10.8	—	—
メック	—	10.2	22,613
タカラバイオ	10.1	—	—
J C U	2.5	8.9	30,171
デクセラアルズ	20.6	38.3	130,220
アース製薬	9.5	7.4	40,478
日東電工	24.6	53.5	444,585
エフビコ	—	19.9	56,695
ニフコ	13.2	42.4	133,984
バルカー	—	10	25,450
ユニ・チャーム	55.6	—	—
医薬品 (8.3%)			
協和キリン	46.4	—	—
アステラス製薬	262.6	483.6	1,045,785
住友ファーマ	13.6	—	—
塩野義製薬	11.8	93.1	669,016
日本新薬	1.3	—	—
中外製薬	1.4	—	—
科研製薬	7.3	16.1	63,675
エーザイ	43.5	85.9	529,058
ロート製薬	24.6	—	—
小野薬品工業	—	132.2	508,705
久光製薬	11.3	—	—
持田製薬	6.6	—	—
参天製薬	60.1	74.8	81,232
生化学工業	7.6	—	—
栄研化学	2.8	—	—
J C Rファーマ	3.7	—	—
ゼリア新薬工業	12.9	—	—
第一三共	237.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	21	38,661
大塚ホールディングス	69.4	—	—
大正製薬ホールディングス	0.6	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	30.6	105,264
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	12.4	54.4	103,849
TOYO TIRE	36.9	—	—
ブリヂストン	81.8	152.3	762,566
住友ゴム工業	27.6	77.7	94,327
ガラス・土石製品 (1.2%)			
住友大阪セメント	—	20.2	71,205
太平洋セメント	14.8	53.7	104,876
TOTO	24.8	—	—
日本特殊陶業	—	40.2	96,922
フジミインコーポレーテッド	—	9.3	49,941
ニチアス	—	30.1	67,424
ニチハ	7.9	12.5	32,500
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	—	25.2	37,598
古河電気工業	2.1	—	—
フジクラ	39.1	—	—
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	33.5	88.9	115,303
L I X I L	55.4	118.7	310,875
ノーリツ	9	—	—
機械 (3.0%)			
ツガミ	—	25.8	27,709
オークマ	3.7	—	—
芝浦機械	5.8	—	—
アマダ	54.3	141	140,577
F U J I	—	33.2	64,308
牧野フライス製作所	1.9	—	—
DMG森精機	46.3	62.9	100,828
ディスコ	1	12	364,200
オプトラン	—	15.5	28,055
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	10.1	14.5	27,042
日立建機	6.3	—	—
荏原製作所	8.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	2.5	—	—
フジテック	—	28.3	83,768
理想科学工業	—	8.9	20,407
SANKYO	8	—	—
アマノ	10.9	30.7	73,894
マックス	—	12.4	19,815
グローリー	18.1	23.4	49,795
セガサミーホールディングス	64.4	—	—
ホシザキ	5.2	—	—
日本精工	41.7	—	—
NTN	26.5	—	—
日本ビラー工業	—	10.4	26,717
スター精密	5.5	30.1	48,160
電気機器 (15.8%)			
日清紡ホールディングス	24	—	—
コニカミノルタ	124.6	54	24,300
ブラザー工業	51.9	115	266,685
日立製作所	123.5	—	—
東芝	67.2	103.2	554,700
三菱電機	240.9	—	—
富士電機	1.6	—	—
安川電機	38.6	—	—
東芝テック	22.1	—	—
ダイヘン	1.9	—	—
ヤママン	9	12.6	21,029
オムロン	36.4	34.1	230,311
日東工業	—	15.7	36,910
I D E C	—	15.8	42,849
MC J	7.7	36.2	31,892
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10.9	—	—
日本電気	4.9	—	—
富士通	29.9	49.3	877,540
沖電気工業	45.3	45.3	33,476
サンケン電気	7.4	—	—
セイコーエプソン	62.1	119.8	233,490
ワコム	73	93.4	77,055
アルバック	4.1	—	—
パナソニック ホールディングス	315.8	—	—
シャープ	34.1	—	—
アンリツ	36.8	69.4	104,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	11.3	—	—
タムラ製作所	18.4	—	—
アルプスアルパイン	51.2	—	—
フォスター電機	11.7	—	—
横河電機	63.2	—	—
アズビル	35.1	21.7	79,856
日本光電工業	19.7	—	—
アドバンテスト	1	67.7	479,993
シスメックス	19.1	—	—
メガチップス	5.6	—	—
OBARA GROUP	—	7.3	21,600
オプテックスグループ	8.5	—	—
ウシオ電機	21.9	—	—
カシオ計算機	64.6	86.3	104,423
フクダ電子	—	1.9	14,307
浜松ホトニクス	9.1	—	—
キヤノン	173.9	261	819,540
リコー	150.3	—	—
象印マホービン	8.4	—	—
東京エレクトロン	3.6	37.8	1,576,638
輸送用機器 (0.9%)			
マツダ	22.4	—	—
スズキ	8.7	—	—
SUBARU	—	39.2	89,140
ヤマハ発動機	3.7	78.2	194,248
エクセディ	—	13.8	23,818
精密機器 (3.5%)			
島津製作所	41.9	—	—
東京精密	—	2.5	10,925
ニコン	67.9	—	—
トプコン	41.7	20.9	35,341
オリンパス	184.4	—	—
タムロン	9.3	9.3	23,343
HOYA	48.7	95.1	1,187,323
シチズン時計	100.3	—	—
メニコン	6.6	—	—
セイコーホールディングス	3.6	—	—
その他製品 (7.3%)			
パナダイナムコホールディングス	3.6	65.8	655,894
SHOEI	—	11.6	62,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	5.4	17.6	84,216
タカラトミー	54.4	49.1	70,262
アシックス	55.8	—	—
ローランド	—	13	51,740
ヤマハ	29.5	—	—
ビジョン	29.5	46.1	89,802
リンテック	—	19.4	44,193
任天堂	—	25	1,483,750
コクヨ	23.4	—	—
グローブライド	—	10.3	21,599
オカムラ	9.4	29.6	36,496
美津濃	11.5	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
東京瓦斯	5.5	—	—
東邦瓦斯	20.4	—	—
静岡ガス	17.4	17.4	16,216
情報・通信業 (14.7%)			
デジタルアーツ	—	8.9	53,311
T I S	4.5	—	—
グリー	93.2	—	—
エニグモ	6.1	—	—
ブロードリーフ	35.8	63.7	29,238
オプティム	8.3	—	—
ティーガイア	17.6	20	32,640
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21.1	29.8	72,950
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.8	—	—
コムチュア	—	13.9	38,169
メディカル・データ・ビジョン	8.3	—	—
ラクス	13.3	—	—
インテージホールディングス	—	15.3	20,272
インフォコム	5.5	15	30,930
アルテリア・ネットワークス	—	17.5	21,612
S a n s a n	—	59	60,239
HENNGE	1.9	11.9	10,115
トレンドマイクロ	23.9	50.3	359,645
日本オラクル	1.1	14.3	115,973
フューチャー	—	25.4	40,005
大塚商会	3.3	—	—
サイボウズ	8.9	—	—
ウェザーニューズ	—	3.8	28,234

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	1.8	—	—
エイベックス	16.7	22.3	32,067
B I P R O G Y	16.3	38.9	106,391
兼松エレクトロニクス	—	5.8	23,635
スカパーJ S A Tホールディングス	—	95.9	52,361
ビジョン	18.7	—	—
日本電信電話	34.3	497.2	1,947,035
K D D I	9.8	405	1,795,770
K A D O K A W A	14.1	—	—
ゼンリン	7.5	—	—
松竹	1.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20.7	—	—
カプコン	2.8	67.6	242,684
S C S K	9.2	—	—
T K C	5	12.9	43,731
N S D	5.1	32.1	81,180
ミロク情報サービス	3.3	—	—
卸売業 (3.2%)			
あらた	1.9	—	—
神戸物産	21.8	—	—
あい ホールディングス	—	21.1	33,084
ダイワボウホールディングス	—	6.4	11,481
T O K A I ホールディングス	48.4	68.1	59,859
第一興商	8.1	19.6	71,442
日本ライフライン	—	31.9	29,507
丸紅	—	449	529,820
兼松	—	35.3	47,549
住友商事	—	92.3	170,478
キヤノンマーケティングジャパン	24.4	25.1	71,359
岩谷産業	8.1	—	—
サンゲツ	—	18.4	29,219
伊藤忠エネクス	—	24.3	25,369
サンリオ	31.2	—	—
モスフードサービス	10.8	—	—
オートバックスセブン	38.9	29.8	41,749
イエローハット	14.5	19.1	32,947
ミスミグループ本社	35.8	—	—
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.1	31.7	152,001
サンエー	3.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カワチ薬品	2.5	—	—
エービーシー・マート	3.7	—	—
アスクル	12.7	—	—
ゲオホールディングス	30.7	20.8	26,915
アダストリア	29.7	20.1	41,647
くら寿司	12	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	21.2	105,894
エディオン	58.1	64.1	82,881
セリア	8.3	20.5	52,992
アルペン	13.6	10.1	20,997
ジンスホールディングス	4.3	4.8	20,640
ビックカメラ	39.7	—	—
DCMホールディングス	27	—	—
ドトール・日レスホールディングス	22	17.3	26,918
マツキヨココカラ&カンパニー	20.3	—	—
ZOZO	32.6	62.3	176,682
物語コーポレーション	2.6	—	—
ココカラファイン	4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	84.1	—	—
ウエルシアホールディングス	18.2	—	—
クリエイトSDホールディングス	6.9	—	—
オイシックス・ラ・大地	5.7	—	—
ジョイフル本田	5.6	—	—
すかいらーくホールディングス	65	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	39.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	98.8	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	30.6	—	—
ツルハホールディングス	3.1	—	—
トリドールホールディングス	4.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	23.4	—	—
アトム	86	—	—
ノジマ	2.7	14.9	43,105
カップ・クリエイト	45.7	—	—
良品計画	50.6	—	—
コーナン商事	8.7	—	—
西松屋チェーン	13.1	—	—
ゼンショーホールディングス	38.9	—	—
サイゼリヤ	17.5	—	—
V Tホールディングス	—	42.7	20,794
ユナイテッドアローズ	21.4	12.4	22,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイデイ日高	17.2	—	—
コロワイド	21	—	—
壱番屋	6.2	—	—
スギホールディングス	7.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	8.1	—	—
木曽路	17.8	—	—
上新電機	2.8	10	19,580
日本瓦斯	30.3	68.1	132,114
ロイヤルホールディングス	22.2	—	—
いなげや	11.7	—	—
ライフコーポレーション	8.2	8	21,256
リンガーハット	14.7	—	—
コメリ	8.5	—	—
しまむら	5.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	31.2	—	—
アクシアル リテイリング	3	7	23,275
イズミ	8.4	18.9	57,834
平和堂	16.6	14	27,832
フジ	10.2	—	—
ヤオコー	3.8	—	—
ケーズホールディングス	63.5	119.2	168,310
ヤマダホールディングス	190.1	138.6	69,022
ニトリホールディングス	0.6	—	—
吉野家ホールディングス	42.2	—	—
日本KFCホールディングス	9.5	12.4	36,418
王将フードサービス	8.7	6.5	44,070
プレナス	24.5	33	66,297
アークス	10.1	—	—
パローホールディングス	9.6	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
サンドラッグ	13.3	32.1	99,670
ペルーナ	2.4	—	—
銀行業 (0.6%)			
あおぞら銀行	—	47	126,712
スルガ銀行	3.5	—	—
セブン銀行	19.1	291.2	76,294
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	37.2	50.5	46,611
S B Iホールディングス	—	54.2	143,413
松井証券	13.1	69.3	55,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.2%)			
かんぽ生命保険	50.2	37.5	81,225
東京海上ホールディングス	—	137.9	1,131,607
T&Dホールディングス	—	169.8	264,888
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	6.8	20.1	86,329
アルヒ	—	19.5	19,519
イオンフィナンシャルサービス	—	56.6	73,580
オリックス	—	328.6	747,072
日本取引所グループ	48.7	172.7	364,656
不動産業 (—%)			
カチタス	4.1	—	—
サービス業 (6.0%)			
L I F U L L	36.3	—	—
ミクシィ	14.4	29.9	66,796
日本M&Aセンターホールディングス	—	136.6	211,456
夢真ビーネックスグループ	—	11.4	17,715
エス・エム・エス	14.4	40.8	115,749
パーソルホールディングス	45.8	83.3	217,829
カカコム	38.3	77.7	183,216
ディップ	9.7	24.8	91,760
ベネフィット・ワン	15.5	43.6	83,014
ディー・エヌ・エー	21.2	—	—
博報堂DYホールディングス	41.9	—	—
バリューコマース	—	3.9	12,109
インフォマート	44	—	—
電通グループ	37.2	—	—
H. U. グループホールディングス	23.3	28.4	87,330
ダスキン	22	23.6	68,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	21	—	—	
ビー・エム・エル	2.1	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	7.1	22.3	23,771	
ユー・エス・エス	—	82.1	202,458	
サイバーエージェント	79.3	—	—	
フルキャストホールディングス	—	12	28,116	
エン・ジャパン	10.9	—	—	
弁護士ドットコム	2.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	56.2	168,600	
アイ・アールジャパンホールディングス	2	6	12,732	
Ke e P e r 技研	—	14	45,920	
ジャパンマテリアル	—	9	16,452	
リクルートホールディングス	151.6	—	—	
インソース	—	18.6	43,803	
ペイカレント・コンサルティング	3.8	6.7	254,935	
カーブスホールディングス	9.1	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	—	15.9	29,462	
トランス・コスモス	7.1	—	—	
丹青社	—	23.8	19,301	
メイテック	4.7	37.5	85,762	
船井総研ホールディングス	—	17	37,927	
ベネッセホールディングス	23.7	—	—	
イオンディライト	3.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,470	11,479	35,543,487
	銘柄数<比率>	339	207	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,543,487	98.9
コール・ローン等、その他	380,792	1.1
投資信託財産総額	35,924,279	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,924,279,525
コール・ローン等	265,735,625
株式(評価額)	35,543,487,550
未収配当金	115,056,350
(B) 負債	52
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	35,924,279,473
元本	17,752,761,530
次期繰越損益金	18,171,517,943
(D) 受益権総口数	17,752,761,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,236円

(注) 期首元本額は12,786,358,570円、期中追加設定元本額は7,173,215,726円、期中一部解約元本額は2,206,812,766円、1口当たり純資産額は2.0236円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラIPF用・日本株IPストラテジー・バータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 16,439,552,667円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 1,313,208,863円

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	737,580,168
受取配当金	737,461,132
その他収益金	173,165
支払利息	△ 54,129
(B) 有価証券売買損益	△ 1,340,621,469
売買益	3,074,918,926
売買損	△ 4,415,540,395
(C) 当期損益金(A+B)	△ 603,041,301
(D) 前期繰越損益金	13,998,214,107
(E) 追加信託差損益金	7,229,819,152
(F) 解約差損益金	△ 2,453,474,015
(G) 計(C+D+E+F)	18,171,517,943
次期繰越損益金(G)	18,171,517,943

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

第3期（2022年3月23日～2023年3月22日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2020年6月23日以降、無期限とします。	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率					
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年3月22日)	9,932	△0.7	—	15.8	69.2	13.2	59
2期(2022年3月22日)	9,885	△0.5	—	△4.0	70.3	9.6	1,049
3期(2023年3月22日)	10,454	5.8	—	67.2	63.8	△35.0	1,896

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
		騰	落				
(期 首) 2022年3月22日	円 9,885	% -	% -	% -	% △ 4.0	% 70.3	% 9.6
3月末	9,827	△0.6		-	15.8	69.7	△ 7.8
4月末	9,864	△0.2		-	4.4	68.8	△92.5
5月末	9,978	0.9		-	34.8	67.0	12.6
6月末	9,910	0.3		-	15.6	68.4	△22.4
7月末	10,327	4.5		-	23.5	66.1	25.0
8月末	10,259	3.8		-	10.0	64.4	△90.6
9月末	10,301	4.2		-	4.0	64.1	△55.4
10月末	10,172	2.9		-	23.2	67.2	△50.3
11月末	10,320	4.4		-	27.2	62.9	36.4
12月末	10,224	3.4		-	0.1	62.5	△78.8
2023年1月末	10,419	5.4		-	49.0	61.0	△ 8.2
2月末	10,469	5.9		-	40.9	59.7	△67.8
(期 末) 2023年3月22日	10,454	5.8		-	67.2	63.8	△35.0

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策が、基準価額の上昇に寄りました。

一方、リスク・パリティ戦略が、基準価額の下落に影響しました。

【運用経過】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

【今後の運用方針】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持します。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせる戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1口当たりの費用明細

（2022年3月23日～2023年3月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	95	0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（87）	（0.858）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	（2）	（0.022）	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	（6）	（0.055）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	27	0.263	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（27）	（0.263）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	2	0.024	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（1）	（0.010）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（1）	（0.011）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	124	1.222	
期中の平均基準価額は、10,172円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年3月23日～2023年3月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 991,672	千円 1,255,258	千口 396,645	千円 501,397

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年3月23日～2023年3月22日）

利害関係人との取引状況

<システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 110,268	百万円 58,936	% 53.4	百万円 107,461	百万円 57,445	% 53.5
債券先物取引	192,114	69,659	36.3	194,077	70,566	36.4

平均保有割合 35.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,951千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,390千円
(B) / (A)	35.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	860,468	1,455,495	1,886,321

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,886,321	87.6
コール・ローン等、その他	266,945	12.4
投資信託財産総額	2,153,266	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（469,690千円）の投資信託財産総額（4,466,334千円）に対する比率は10.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=132.54円、1英ポンド=162.03円、1ユーロ=142.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,153,266,081
コール・ローン等	18,816,503
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	1,886,321,987
未収入金	248,127,591
(B) 負債	257,230,043
未払解約金	248,616,000
未払信託報酬	8,583,795
未払利息	11
その他未払費用	30,237
(C) 純資産総額(A-B)	1,896,036,038
元本	1,813,780,000
次期繰越損益金	82,256,038
(D) 受益権総口数	181,378口
1口当たり基準価額(C/D)	10,454円

(注) 期首元本額は1,061,280,000円、期中追加設定元本額は1,306,910,000円、期中一部解約元本額は554,410,000円、1口当たり純資産額は10,454円です。

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,298
支払利息	△ 3,298
(B) 有価証券売買損益	78,762,452
売買益	88,542,069
売買損	△ 9,779,617
(C) 信託報酬等	△14,373,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,385,606
(E) 前期繰越損益金	△45,682,771
(F) 追加信託差損益金	63,553,203
(配当等相当額)	(191,225)
(売買損益相当額)	(63,361,978)
(G) 計(D+E+F)	82,256,038
次期繰越損益金(G)	82,256,038
追加信託差損益金	63,553,203
(配当等相当額)	(409,420)
(売買損益相当額)	(63,143,783)
分配準備積立金	18,702,835

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

システマティック・グローバル・ マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2023年3月22日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落率				
(設定日) 2017年3月24日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 299
1期(2019年3月22日)	10,776	7.8	-	27.4	76.7	183.4	1,597
2期(2020年3月23日)	11,724	8.8	-	-	68.0	△ 68.1	2,218
3期(2021年3月22日)	12,034	2.6	-	15.8	69.5	13.2	2,891
4期(2022年3月22日)	12,134	0.8	-	△ 4.0	70.6	9.6	4,499
5期(2023年3月22日)	12,960	6.8	-	67.5	64.2	△ 35.2	4,157

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰	落率			
(期首) 2022年3月22日	円 12,134	% -	% -	% △ 4.0	% 70.6	% 9.6
3月末	12,065	△0.6	-	15.9	70.1	△ 7.8
4月末	12,119	△0.1	-	4.5	69.2	△93.0
5月末	12,273	1.1	-	34.9	67.3	12.6
6月末	12,197	0.5	-	15.7	68.7	△22.5
7月末	12,726	4.9	-	23.6	66.5	25.1
8月末	12,652	4.3	-	10.0	64.7	△91.0
9月末	12,711	4.8	-	4.0	64.4	△55.7
10月末	12,560	3.5	-	23.3	67.5	△50.5
11月末	12,755	5.1	-	27.3	63.2	36.6
12月末	12,646	4.2	-	0.1	62.8	△79.2
2023年1月末	12,899	6.3	-	49.4	61.5	△ 8.3
2月末	12,973	6.9	-	41.1	60.0	△68.1
(期末) 2023年3月22日	12,960	6.8	-	67.5	64.2	△35.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策が、基準価額の上昇に寄与しました。

一方、リスク・パリティ戦略が、基準価額の下落に影響しました。

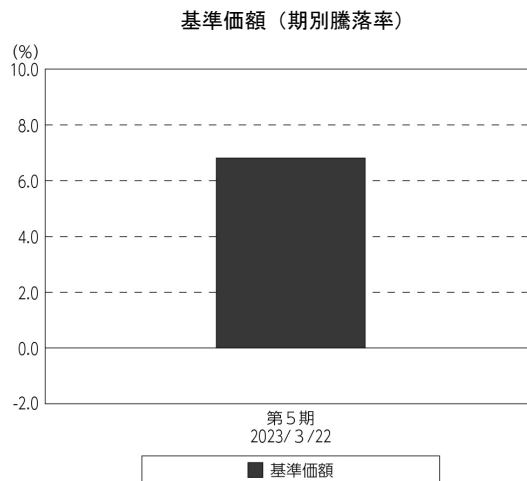
○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 31 (31)	% 0.245 (0.245)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (1) (1)	0.021 (0.009) (0.012)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	34	0.266	
期中の平均基準価額は、12,548円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,379,341	千円 1,884,602

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 価 損 益	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国 内	株式先物取引	TOPIX	23,040	22,458	10,217	10,202	1,260	—	△0.072175
		日経225	14,951	14,861	9,907	10,741	108	—	△0.00198
	債券先物取引	10年国債標準物	4,558	4,573	65,992	65,101	—	3,113	△ 6
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	3,123	2,992	112	113	152	—	1
		NASDAQMN	1,409	1,281	161	162	136	—	8
		SPEMINI	7,605	7,613	3,597	2,880	—	722	△ 13
		FT100	20,895	19,794	2,605	2,589	1,159	—	3
		DAX30	8,060	7,392	4,465	4,490	712	—	9
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	31,802	32,903	17,612	17,586	771	—	△ 9
	GILTS	27,126	26,438	7,523	7,537	628	—	△ 2	
	BUNDS	26,072	26,676	12,356	12,330	252	—	△ 3	

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	110,268	58,936	53.4	107,461	57,445	53.5
債券先物取引	192,114	69,659	36.3	194,077	70,566	36.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,651千円
(B) / (A)	34.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,700,000	2,667,810	64.2	—	64.2	—	—
合 計	2,700,000	2,667,810	64.2	—	64.2	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付（10年）第360回	0.1	1,000,000	990,420	2030/9/20	
国庫債券 利付（10年）第362回	0.1	1,700,000	1,677,390	2031/3/20	
合 計		2,700,000	2,667,810		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末	
			買 建 額		売 建 額	
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,260		百万円 —	
		日経225	108		—	
	債券先物取引	10年国債標準物	—		3,113	
外 国	株式先物取引	DAX30	712		—	
		DJIAMN	152		—	
		FT100	1,159		—	
		NASDAQMN	136		—	
		SPEMINI	—		722	
国 内	債券先物取引	BUNDS	252		—	
		GILTS	628		—	
		TNOTE(10YEAR)	771		—	

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,667,810	59.7
コール・ローン等、その他	1,798,524	40.3
投資信託財産総額	4,466,334	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(469,690千円)の投資信託財産総額(4,466,334千円)に対する比率は10.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=132.54円、1英ポンド=162.03円、1ユーロ=142.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,860,370,370
コール・ローン等	1,152,148,332
公社債(評価額)	2,667,810,000
未収入金	434,007,347
未収利息	14,790
差入委託証拠金	606,389,901
(B) 負債	703,281,883
未払金	444,408,146
未払解約金	258,873,054
未払利息	683
(C) 純資産総額(A-B)	4,157,088,487
元本	3,207,513,509
次期繰越損益金	949,574,978
(D) 受益権総口数	3,207,513,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,960円

(注) 期首元本額は3,708,389,799円、期中追加設定元本額は1,109,312,117円、期中一部解約元本額は1,610,188,407円、1口当たり純資産額は1,2960円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)
 1,752,018,148円
 ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF(適格機関投資家専用)
 1,455,495,361円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,411,053
受取利息	2,875,957
その他収益金	5,782,514
支払利息	△ 247,418
(B) 有価証券売買損益	219,684,971
売買益	680,212,260
売買損	△ 460,527,289
(C) 先物取引等取引損益	69,676,503
取引益	1,546,989,894
取引損	△ 1,477,313,391
(D) 保管費用等	△ 906,474
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	296,866,053
(F) 前期繰越損益金	791,372,918
(G) 追加信託差損益金	289,882,150
(H) 解約差損益金	△ 428,546,143
(I) 計(E+F+G+H)	949,574,978
次期繰越損益金(I)	949,574,978

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シェアーズ ゴールド・トラスト

2021年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金を主要投資対象とし、金価格の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。
投資対象	金を主要投資対象とします。
スポンサー	iシェアーズ・デラウェア・トラスト・スポンサー・エルエルシー
受託会社	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
カストディアン	JP モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ ロンドン支店

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2021年12月31日に終了した年度

費用		
スポンサー料	\$	72,773,331
費用合計		<u>72,773,331</u>
純投資損失		(72,773,331)
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		
費用支払のために売却した金地金からの実現純利益(損失)		12,824,248
受益証券買戻しのために分配した金地金からの実現純利益(損失)		<u>565,428,591</u>
実現純利益		<u>578,252,839</u>
未実現評価益(評価損)の純変動額		<u>(1,904,612,983)</u>
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		<u>(1,326,360,144)</u>
運用による純資産の純増加(減少)額	\$	<u>(1,399,133,475)</u>
受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額 ^{(a)(b)}	\$	(1.65)

(a) 当年度中の受益証券の平均残高に基づいた受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額。

(b) 2021年5月24日の市場開始時に発効した2対1の株式併合を反映している。

投資明細表

2021年12月31日

内容	オンス	取得原価	公正価値
金地金	15,784,325 \$	23,722,912,868 \$	<u>28,729,048,695</u>
投資合計 - 100.02%			28,729,048,695
負債 - (0.02)%			<u>(6,025,058)</u>
純資産 - 100.00%			<u>\$ 28,723,023,637</u>